

整理番号	R1-25	補助金名	島本町農林業祭実行委員会補助金	担当部局	都市創造部
評価年度	令和元年度			担当課	にぎわい創造課

②指針の視点に基づく評価

【凡例】○妥当、▲改善の余地あり

評価項目	視点	評価	説明 (▲の場合は、必ず理由と今後の対応を記載)	
基本的視点	必要性	目的・内容が、社会経済情勢に適合しており、住民福祉の向上や地域の活性化につながる。	○	
		町の施策に適合している。(各種計画での位置付けなど、町の施策との整合)	○	
		一定の住民ニーズがある。(交付申請数、事業の利用状況等)	○	
		公金を支出して町が関与する必要がある。(公益性)	○	
		実施しない場合に、大きなマイナスの影響が生じる。	○	
	有効性	的確なニーズ把握や効果測定を行い、必要な見直しを行っている。	○	
		期待する効果をあげている。(効果指標、費用対効果、具体的な成果等)	○	
		交付額が少額ではないか。事業費に対して補助収入の占める割合が低いのか。(少額・低率の場合は自立化等を検討)	○	
		補助による事業実施が適切か。(他に効率的な実施手法が想定される場合は、直接実施・委託等への転換を検討)	○	
		目的・対象等が類似する事業が他にないか。(類似事業がある場合は、整理・統合を検討)	○	
	妥当性公平性	補助対象経費、補助金額、補助率が妥当かつ明確に示されているか。	▲	補助対象経費は、品評会等の事業に要する経費といった設定で、詳細な費目等の規定はない。対象経費や算定基準については、検討の余地がある。
		補助対象経費に、適当でない経費(団体運営にかかる人件費、交際費、食糧費、事業と直接関係のない研修費用等)が含まれていないか。	○	
		多額の余剰金や繰越金、積立金はないか。(あれば、見直し、廃止、自立化等を検討)	▲	積立や一定規模の繰越があり、今後、補助金額の見直しや精算の実施等の検討が必要
		【※町独自の上乗せ・横出しの場合のみ】上乗せ支援の必要性があるか。(他自治体の状況、対象者の状況、町の施策との整合等)	対象外	
		類似事業を行う他団体との間で受益に偏りがないか。(一部団体のみ交付の場合は、廃止や見直し、公募型への転換等を検討)	対象外	
性別視点	事業費補助、施設整備補助	町の施策の実現に不可欠と認められる特定の事業への補助となっている。	○	
	団体補助	事業費補助への転換は可能か。	対象外	

③担当課が考える事業の課題と改善案

課題	本イベントにおいては、実際には多くの業務を町職員が行っている。また、役場前駐車場が来年度以降使えなくなるため実施場所も検討が必要である。今後、実施が本当に必要ななどの見直しの必要がある。
改善案	農林業祭の祭り部門を見直し、品評会部門を他の事業と協働開催で継続する。

④今後の方向性 (補助継続の要否、効率化等の見直しについての判断)

担当課評価	見直し	
	会場の確保や職員の負担などの課題があるため、抜本的な見直しを行い、その結果を踏まえ補助内容の見直しをする必要がある。	
	対応予定時期	令和2年度
二次評価	見直し	
	多くの集客があるイベントであり、農林業の振興、生産者と消費者の理解を深めることに一定寄与していると考えられる。一方、会場確保等の課題もあることから、今後、担当課評価にあるとおり、事業内容の見直しを行うとともに、補助対象経費の明確化、精算の実施、補助金額の見直しについても検討されたい。	

終期(見直し時期)の設定	➡	<input type="checkbox"/> 終期到来により廃止
令和4年度		<input checked="" type="checkbox"/> 終期到来時に再検討

補助金評価シート

整理番号	R1-26	補助金名	島本町農業振興団体協議会運営補助金	担当部局	都市創造部
評価年度	令和元年度			担当課	にぎわい創造課

①補助内容

補助金の性質分類	団体補助（町施策補完型）		※「その他」の場合、内容（ ）		開始年度	昭和53年度	終了年度	-		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> その他（ ） <input type="checkbox"/> 無		根拠法令等の名称	島本町農業振興団体協議会運営補助金交付要綱						
計画等への位置付け（計画名、頁、項目等）	第五次総合計画 6-1-②「都市農業・林業の振興」									
補助金の目的・対象	目的	農業を発展させるための体制を整えとともに、本町における都市農業の確立、農業経営の安定合理化及び農業者の社会的地位向上を図る								
	対象者	<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 特定の団体 <input type="checkbox"/> 公募		交付先		島本町農業振興団体協議会				
		※団体の場合 構成団体数	1	構成人数	49	事務局の所在	<input type="checkbox"/> 団体側 <input checked="" type="checkbox"/> 町側	町から補助金を受けていない町内類似団体の有無	有	有の場合、類似団体数
対象事業	朝市の開催、農業に関する調査研究など									
補助対象経費	(1) 農産物の販売対策及び価格安定対策についての調査研究に要する経費 (2) 農業労働力の確保、農業労働の軽減対策及び農業生産設備等の共同利用対策の研究に要する経費 (3) 高度集約型農業技術の調査研究に要する経費 (4) 講演会及び講習会の開催並びに技術導入体制の整備に要する経費					補助対象に含まれる場合チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営経費 <input type="checkbox"/> 人件費 <input type="checkbox"/> 交際費 <input type="checkbox"/> 慶弔費 <input type="checkbox"/> 食糧費 <input type="checkbox"/> 事業と直接関係のない研修費 <input type="checkbox"/> 他団体への再補助			
補助の形態	<input type="checkbox"/> 定額を補助（補助額： 円） <input type="checkbox"/> 補助率を定め補助（補助率： / ） <input type="checkbox"/> 単価を定め数量を乗じ補助（単価： 円） <input checked="" type="checkbox"/> その他（予算査定により、結果定額補助）				交付方法	<input checked="" type="checkbox"/> 前払い <input type="checkbox"/> 後払い <input type="checkbox"/> その他（ ）		精算	なし	
補助金額の算定方法					金額・補助率設定の考え方					
他の公的補助の状況（特定財源収入等）	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 府補助 <input type="checkbox"/> 町独自の上乗せ・横出し <input checked="" type="checkbox"/> 町単独補助 <input type="checkbox"/> その他（ ）									
	特定財源収入の補助率、負担割合等				町独自の上乗せ・横出しの内容					
補助金交付による効果（成果）	都市農業の確立、農業経営の安定合理化及び農業者の社会的地位向上が図られる				効果把握のための評価指標	朝市の開催数 会員数				
補助実績等			平成29年度実績		平成30年度実績		令和元年度実績			
	交付件数		1件		1件		1件			
	予算額		63千円		63千円		63千円			
	財源内訳	決算額(補助額)		63千円		63千円		63千円		
		国・府補助		0千円		0千円		0千円		
		その他収入		0千円		0千円		0千円		
	町一般財源		63千円		63千円		63千円			
精算(返還)額		0千円		0千円		0千円				
評価指標の実績(見込)(具体的な成果等)		朝市 週3回(火木土)開催 会員22名		朝市 週3回(火木土)開催 会員35名		朝市 週3回(火木土)開催 夕市 7月、8月の毎週水曜日に開催 会員49名				
団体(事業)の財務内容 ※事業費補助の場合は事業費の状況を記載	団体(事業)の収入総額		114千円		184千円		102千円			
	(収入内訳)	町補助金		63千円		63千円		63千円		
		会費・参加者負担		51千円		95千円		25千円		
		その他の収入		2千円		26千円		14千円		
	翌年度への繰越金		26千円		15千円		48千円			
	積立金残高		0千円		0千円		0千円			
団体(事業)収入に占める町補助金割合		55%		34%		62%				
直近の見直し状況（過去5年間）	1. 見直しの有無		無		2. 見直した年度					
備考										

整理番号	R1-26	補助金名	島本町農業振興団体協議会運営補助金	担当部局	都市創造部
評価年度	令和元年度			担当課	にぎわい創造課

②指針の視点に基づく評価

【凡例】○妥当、▲改善の余地あり

評価項目	視点	評価	説明 (▲の場合は、必ず理由と今後の対応を記載)	
基本的視点	必要性	目的・内容が、社会経済情勢に適合しており、住民福祉の向上や地域の活性化につながる。	○	
		町の施策に適合している。(各種計画での位置付けなど、町の施策との整合)	○	
		一定の住民ニーズがある。(交付申請数、事業の利用状況等)	○	
		公金を支出して町が関与する必要がある。(公益性)	○	
		実施しない場合に、大きなマイナスの影響が生じる。	○	
	有効性	的確なニーズ把握や効果測定を行い、必要な見直しを行っている。	○	
		期待する効果をあげている。(効果指標、費用対効果、具体的な成果等)	○	
		交付額が少額ではないか。事業費に対して補助収入の占める割合が低いのか。(少額・低率の場合は自立化等を検討)	○	
		補助による事業実施が適切か。(他に効率的な実施手法が想定される場合は、直接実施・委託等への転換を検討)	○	
		目的・対象等が類似する事業が他にないか。(類似事業がある場合は、整理・統合を検討)	○	
	妥当性公平性	補助対象経費、補助金額、補助率が妥当かつ明確に示されているか。	▲	補助対象経費は、各種事業に要する経費といった設定で、詳細な費目等の規定はない。
		補助対象経費に、適当でない経費(団体運営にかかる人件費、交際費、食糧費、事業と直接関係のない研修費用等)が含まれていないか。	○	
		多額の余剰金や繰越金、積立金はないか。(あれば、見直し、廃止、自立化等を検討)	○	
		【※町独自の上乗せ・横出しの場合のみ】上乗せ支援の必要性があるか。(他自治体の状況、対象者の状況、町の施策との整合等)	対象外	
		類似事業を行う他団体との間で受益に偏りがないか。(一部団体のみ交付の場合は、廃止や見直し、公募型への転換等を検討)	対象外	
性別視点	事業費補助、施設整備補助	町施策の実現に不可欠と認められる特定の事業への補助となっている。	対象外	
	団体補助	事業費補助への転換は可能か。	検討	現状、事務費中心の経費となっているが、今後は事業費補助化についても検討

③担当課が考える事業の課題と改善案

課題	事業費補助への検討が必要。
改善案	朝市等への事業補助への変更ができないか検討する。

④今後の方向性(補助継続の要否、効率化等の見直しについての判断)

担当課評価	見直し	
	朝市への事業補助への変更ができないか検討する必要がある。	
	対応予定時期	令和4年度まで
二次評価	見直し	
	朝市の開催等により、生産者と消費者の交流や地産地消の推進に寄与していると考え。今後は、補助対象経費の明確化、精算の実施、事業費補助化について検討されたい。	

終期(見直し時期)の設定	➡	<input type="checkbox"/> 終期到来により廃止
令和4年度		<input checked="" type="checkbox"/> 終期到来時に再検討

補助金評価シート

整理番号	R1-27	補助金名	高槻市農業協同組合補助金	担当部局	都市創造部
評価年度	令和元年度			担当課	にぎわい創造課

①補助内容

補助金の性質分類	事業費補助		※「その他」の場合、内容 ()		開始年度	終了年度	
					平成5年度	-	
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> その他() <input type="checkbox"/> 無		根拠法令等の名称	高槻市農業協同組合補助金交付要綱			
計画等への位置付け (計画名、頁、項目等)	第五次総合計画 6-1-②「都市農業・林業の振興」						
補助金の目的・対象	目的	農業者の後継者育成を図る					
	対象者	<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 特定の団体 <input type="checkbox"/> 公募		交付先	高槻市農業協同組合		
		※団体の場合	構成団体数	1	構成人数	-	事務局の所在
対象事業	営農指導員活動推進事業（後継者育成・栽培技術向上等のための講座開催など）					<input checked="" type="checkbox"/> 団体側 <input type="checkbox"/> 町側	
補助対象経費	(1) 営農指導員の活動に要する経費 (2) 後継者育成に関する指導及び助言に要する経費		補助対象に含まれる場合 チェック	<input type="checkbox"/> 団体の運営経費 <input type="checkbox"/> 人件費 <input type="checkbox"/> 交際費 <input type="checkbox"/> 慶弔費 <input type="checkbox"/> 食糧費 <input type="checkbox"/> 事業と直接関係のない研修費 <input type="checkbox"/> 他団体への再補助			
補助の形態	<input type="checkbox"/> 定額を補助（補助額： 円） <input type="checkbox"/> 補助率を定め補助（補助率： / ） <input type="checkbox"/> 単価を定め数量を乗じ補助（単価： 円） <input checked="" type="checkbox"/> その他（予算査定による）		交付方法	<input checked="" type="checkbox"/> 前払い <input type="checkbox"/> 後払い <input type="checkbox"/> その他（ ）		精算 なし	
補助金額の算定方法			金額・補助率設定の考え方				
他の公的補助の状況 (特定財源収入等)	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 府補助 <input type="checkbox"/> 町独自の上乗せ・横出し		<input checked="" type="checkbox"/> 町単独補助 <input type="checkbox"/> その他()				
	特定財源収入の補助率、負担割合等		町独自の上乗せ・横出しの内容				
補助金交付による効果 (成果)	農業者の後継者育成が図られる		効果把握のための評価指標	講座回数 参加者数			
補助実績等			平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績		
	交付件数		1件	1件	1件		
	予算額		135千円	135千円	135千円		
	財源内訳	決算額(補助額)		135千円	135千円	135千円	
		国・府補助		0千円	0千円	0千円	
		その他収入		0千円	0千円	0千円	
	町一般財源		135千円	135千円	135千円		
精算(返還)額		0千円	0千円	0千円			
評価指標の実績(見込) (具体的な成果等)		講座 17回 参加者 延べ69名	講座 17回 参加者 延べ68名	講座 17回 参加者 延べ49名			
団体(事業)の財務内容 ※事業費補助の場合は事業費の状況を記載	団体(事業)の収入総額		1,237千円	1,238千円	1,187千円		
	(収入内訳)	町補助金	135千円	135千円	135千円		
		会費・参加者負担	1,102千円	1,102千円	1,052千円		
		その他の収入	0千円	0千円	0千円		
	翌年度への繰越金		0千円	0千円	0千円		
	積立金残高		0千円	0千円	0千円		
団体(事業)収入に占める町補助金割合		11%	11%	11%			
直近の見直し状況 (過去5年間)	1. 見直しの有無	無		2. 見直した年度			
備考							

整理番号	R1-27	補助金名	高槻市農業協同組合補助金	担当部局	都市創造部
評価年度	令和元年度			担当課	にぎわい創造課

②指針の視点に基づく評価

【凡例】○妥当、▲改善の余地あり

評価項目	視点	評価	説明 (▲の場合は、必ず理由と今後の対応を記載)	
基本的視点	必要性	目的・内容が、社会経済情勢に適合しており、住民福祉の向上や地域の活性化につながる。	○	
		町の施策に適合している。 (各種計画での位置付けなど、町の施策との整合)	○	
		一定の住民ニーズがある。 (交付申請数、事業の利用状況等)	○	
		公金を支出して町が関与する必要がある。 (公益性)	○	
		実施しない場合に、大きなマイナスの影響が生じる。	○	
	有効性	的確なニーズ把握や効果測定を行い、必要な見直しを行っている。	○	
		期待する効果をあげている。 (効果指標、費用対効果、具体的な成果等)	○	
		交付額が少額ではないか。事業費に対して補助収入の占める割合が低いのか。 (少額・低率の場合は自立化等を検討)	○	
		補助による事業実施が適切か。 (他に効率的な実施手法が想定される場合は、直接実施・委託等への転換を検討)	○	
		目的・対象等が類似する事業が他にないか。 (類似事業がある場合は、整理・統合を検討)	○	
	妥当性 公平性	補助対象経費、補助金額、補助率が妥当かつ明確に示されているか。	○	
		補助対象経費に、適当でない経費(団体運営にかかる人件費、交際費、食糧費、事業と直接関係のない研修費用等)が含まれていないか。	○	
		多額の余剰金や繰越金、積立金はないか。 (あれば、見直し、廃止、自立化等を検討)	○	
		【※町独自の上乗せ・横出しの場合のみ】 上乗せ支援の必要性があるか。(他自治体の状況、対象者の状況、町の施策との整合等)	対象外	
		類似事業を行う他団体との間で受益に偏りがないか。(一部団体のみ交付の場合は、廃止や見直し、公募型への転換等を検討)	対象外	
性別視点	事業費補助、施設整備補助	町の施策の実現に不可欠と認められる特定の事業への補助となっている。	○	
	団体補助	事業費補助への転換は可能か。	対象外	

③担当課が考える事業の課題と改善案

課題	受講対象者が限られている。
改善案	参加状況や効果などを検証し、近隣自治体の状況も参考にして、事業の在り方を検討する。

④今後の方向性 (補助継続の要否、効率化等の見直しについての判断)

担当課評価	継続
	農業担い手育成にとって必要な事業であり、今後も継続して支援が必要である。
	対応予定時期
二次評価	見直し
	担い手育成を図るための事業であるが、町補助は低い割合にとどまっており、受講対象者も限られている。今後、参加状況や効果などを検証し、近隣自治体の状況も参考に、継続の要否も含め事業のあり方について検討されたい。

終期(見直し時期)の設定	➡	<input type="checkbox"/> 終期到来により廃止
令和4年度		<input checked="" type="checkbox"/> 終期到来時に再検討

補助金評価シート

整理番号	R1-28	補助金名	島本町地下水利用対策協議会補助金	担当部局	都市創造部
評価年度	令和元年度			担当課	環境課

①補助内容

補助金の性質分類	事業費補助		※「その他」の場合、内容 ()		開始年度	終了年度		
					平成7年度	-		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> その他() <input type="checkbox"/> 無		根拠法令等の名称	島本町地下水利用対策協議会補助金交付要綱				
計画等への位置付け (計画名、頁、項目等)	第五次総合計画 2-1-①「自然環境の保全・活用」							
補助金の目的・対象	目的	島本町の地下水の保全をはかり、地下水の適正かつ合理的な利用を推進し、もって生活水の確保及び地域産業の健全な発達と地下水の汚染及び地盤沈下の防止に資することを目的とする。						
	対象者	<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 特定の団体 <input type="checkbox"/> 公募		交付先			地下水利用対策協議会	
		※団体の場合 構成団体数	12	構成人数	12	事務局の所在	<input type="checkbox"/> 団体側 <input checked="" type="checkbox"/> 町側	町から補助金を受けていない町内類似団体の有無 無
対象事業	水準点測量調査業務							
補助対象経費	協議会が行う活動のうち、公共性及び公益性が高く、本町の地下水の保全に貢献すると認められる調査・研究に関する経費 (水準点測量調査業務委託料など)				補助対象に含まれる場合 チェック	<input type="checkbox"/> 団体の運営経費 <input type="checkbox"/> 人件費 <input type="checkbox"/> 交際費 <input type="checkbox"/> 慶弔費 <input type="checkbox"/> 食糧費 <input type="checkbox"/> 事業と直接関係のない研修費 <input type="checkbox"/> 他団体への再補助		
補助の形態	<input type="checkbox"/> 定額を補助 (補助額: 円) <input checked="" type="checkbox"/> 補助率を定め補助 (補助率: 1/2) <input type="checkbox"/> 単価を定め数量を乗じ補助 (単価: 円) <input type="checkbox"/> その他()			交付方法	<input checked="" type="checkbox"/> 前払い <input type="checkbox"/> 後払い <input type="checkbox"/> その他()	精算	有	
補助金額の算定方法	地下水保全に資する調査・研究費用(水準点測量調査費用等)の1/2をもって積算			金額・補助率設定の考え方	事業者と町で分担して地下水維持のための調査費用を支出			
他の公的補助の状況 (特定財源収入等)	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 府補助 <input type="checkbox"/> 町独自の上乗せ・横出し <input checked="" type="checkbox"/> 町単独補助 <input type="checkbox"/> その他()							
	特定財源収入の補助率、負担割合等			町独自の上乗せ・横出しの内容				
補助金交付による効果 (成果)	島本町における地盤沈下及び地下水との関係を把握することができる。			効果把握のための評価指標				
補助実績等			平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績			
	交付件数		1件	1件	1件			
	予算額		525千円	535千円	788千円			
	財源内訳	決算額(補助額)		486千円	524千円	743千円		
		国・府補助		0千円	0千円	0千円		
		その他収入		0千円	0千円	0千円		
	町一般財源		486千円	524千円	743千円			
精算(返還)額		0千円	0千円	0千円				
評価指標の実績(見込) (具体的な成果等)		水準点測量調査により、地盤沈下の監視を行った		水準点測量調査により、地盤沈下の監視を行った		水準点測量調査により、地盤沈下の監視を行った		
団体(事業)の財務内容 ※事業費補助の場合は事業費の状況を記載	団体(事業)の収入総額		1,054千円	1,093千円	1,565千円			
	(収入内訳)	町補助金	486千円	524千円	743千円			
		会費・参加者負担	468千円	497千円	120千円			
		その他の収入	100千円	72千円	702千円			
	翌年度への繰越金		72千円	42千円	73千円			
	積立金残高		1,093千円	1,093千円	1,093千円			
団体(事業)収入に占める町補助金割合		46%	48%	47%				
直近の見直し状況 (過去5年間)	1. 見直しの有無	無		2. 見直した年度				
備考								

整理番号	R1-28	補助金名	島本町地下水利用対策協議会補助金	担当部局	都市創造部
評価年度	令和元年度			担当課	環境課

②指針の視点に基づく評価

【凡例】○妥当、▲改善の余地あり

評価項目	視点	評価	説明 (▲の場合は、必ず理由と今後の対応を記載)	
基本的視点	必要性	目的・内容が、社会経済情勢に適合しており、住民福祉の向上や地域の活性化につながる。	○	
		町の施策に適合している。(各種計画での位置付けなど、町の施策との整合)	○	
		一定の住民ニーズがある。(交付申請数、事業の利用状況等)	○	
		公金を支出して町が関与する必要がある。(公益性)	○	
		実施しない場合に、大きなマイナスの影響が生じる。	○	
	有効性	的確なニーズ把握や効果測定を行い、必要な見直しを行っている。	○	
		期待する効果をあげている。(効果指標、費用対効果、具体的な成果等)	▲	調査結果を見ると近年は数値が比較的安定しているため、調査頻度の見直しの余地あり
		交付額が少額ではないか。事業費に対して補助収入の占める割合が低いのか。(少額・低率の場合は自立化等を検討)	○	
		補助による事業実施が適切か。(他に効率的な実施手法が想定される場合は、直接実施・委託等への転換を検討)	○	
		目的・対象等が類似する事業が他にないか。(類似事業がある場合は、整理・統合を検討)	○	
	妥当性 公平性	補助対象経費、補助金額、補助率が妥当かつ明確に示されているか。	○	
		補助対象経費に、適当でない経費(団体運営にかかる人件費、交際費、食糧費、事業と直接関係のない研修費用等)が含まれていないか。	○	
		多額の余剰金や繰越金、積立金はないか。(あれば、見直し、廃止、自立化等を検討)	○	積立金については、今後発生しうる多額の調査費のため積立を行うものであり、妥当である。
		【※町独自の上乗せ・横出しの場合のみ】上乗せ支援の必要性があるか。(他自治体の状況、対象者の状況、町の施策との整合等)	対象外	
		類似事業を行う他団体との間で受益に偏りがないか。(一部団体のみ交付の場合は、廃止や見直し、公募型への転換等を検討)	対象外	
性質別視点	事業費補助、施設整備補助	町の施策の実現に不可欠と認められる特定の事業への補助となっている。	○	
	団体補助	事業費補助への転換は可能か。	対象外	

③担当課が考える事業の課題と改善案

課題	近年の地盤沈下の状況は安定しており、毎年調査を行うことについて検討する必要がある
改善案	隔年で調査を行う

④今後の方向性 (補助継続の要否、効率化等の見直しについての判断)

担当課評価	見直し	
	島本町の地下水の保全及び地盤沈下の防止を図るために補助金は必要であるが、調査の頻度については検討する必要がある。	
	対応予定時期	令和4年度まで
二次評価	見直し	
	本町の特色である地下水を保全し、継続的に活用するための取組であり、継続が必要。今後は、調査頻度の見直しを行うなどにより、効率的に調査を実施されたい。	

終期(見直し時期)の設定	➡	<input type="checkbox"/> 終期到来により廃止
令和4年度		<input checked="" type="checkbox"/> 終期到来時に再検討

補助金評価シート

整理番号	R1-29	補助金名	島本町緑と花いっぱい会の活動補助金	担当部局	都市創造部
評価年度	令和元年度			担当課	環境課

①補助内容

補助金の性質分類	団体補助(町施策補完型)		※「その他」の場合、内容()		開始年度	昭和三十七年度	終了年度	-	
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> その他() <input type="checkbox"/> 無		根拠法令等の名称	島本町生活環境美化に関する条例					
計画等への位置付け(計画名、頁、項目等)	第五次総合計画 2-2-③「景観形成・緑化の推進」 環境基本計画 基本方針2 基本施策(3)「自然とふれあいの場の確保」								
補助金の目的・対象	目的	清潔で緑豊かな美しい町づくりに資する							
	対象者	<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 特定の団体 <input type="checkbox"/> 公募		交付先	島本町緑と花いっぱい会				
		※団体の場合 構成団体数	1	構成人数 81 正会員28 賛助53	事務局の所在	<input type="checkbox"/> 団体側 <input checked="" type="checkbox"/> 町側	町から補助金を受けていない町内類似団体の有無	無	有の場合、類似団体数
対象事業	緑と花いっぱい活動に関する事業 (町内4か所(役場前花壇・浮島(町道水無瀬鶴ヶ池線交差点沿い)花壇、阪急水無瀬駅前広場花壇及びフラワーボット、JR島本駅前花壇)での花壇づくり活動等を通して、住民の緑化意識・美化意識の向上等を行う)								
補助対象経費	緑と花いっぱい活動に関する事業に係る費用					補助対象に含まれる場合チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営経費 <input type="checkbox"/> 人件費 <input type="checkbox"/> 交際費 <input type="checkbox"/> 慶弔費 <input type="checkbox"/> 食糧費 <input type="checkbox"/> 事業と直接関係のない研修費 <input type="checkbox"/> 他団体への再補助		
補助の形態	<input checked="" type="checkbox"/> 定額を補助(補助額:720,000円) <input type="checkbox"/> 補助率を定め補助(補助率: /) <input type="checkbox"/> 単価を定め数量を乗じ補助(単価: 円) <input type="checkbox"/> その他()			交付方法	<input checked="" type="checkbox"/> 前払い <input type="checkbox"/> 後払い <input type="checkbox"/> その他()		精算	なし	
補助金額の算定方法	予算の範囲内(72万円)			金額・補助率設定の考え方	予算査定に基づく				
他の公的補助の状況(特定財源収入等)	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 府補助 <input type="checkbox"/> 町独自の上乗せ・横出し <input checked="" type="checkbox"/> 町単独補助 <input type="checkbox"/> その他()								
	特定財源収入の補助率、負担割合等	なし			町独自の上乗せ・横出しの内容	なし			
補助金交付による効果(成果)	島本町を緑と花いっぱいの町にし、人間性豊かなやすらぎのある生活環境を築き、美しいまちづくりをすることができる			効果把握のための評価指標	住民アンケートによる満足度				
補助実績等			平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績				
	交付件数		1件	1件	1件				
	予算額		720千円	720千円	720千円				
	財源内訳	決算額(補助額)		720千円	720千円	720千円			
		国・府補助		0千円	0千円	0千円			
		その他収入		0千円	0千円	0千円			
	町一般財源		720千円	720千円	720千円				
精算(返還)額		0千円	0千円	0千円					
評価指標の実績(見込)(具体的な成果等)		町内4か所花壇づくりを実施し、住民の緑化意識・美化意識の向上に努めた		町内4か所花壇づくりを実施し、住民の緑化意識・美化意識の向上に努めた		町内4か所花壇づくりを実施し、住民の緑化意識・美化意識の向上に努めた			
団体(事業)の財務内容 ※事業費補助の場合は事業費の状況を記載	団体(事業)の収入総額		1,263千円	1,281千円	1,098千円				
	(収入内訳)	町補助金	720千円	720千円	720千円				
		会費・参加者負担	114千円	95千円	81千円				
		その他の収入	429千円	466千円	296千円				
	翌年度への繰越金		188千円	99千円	121千円				
	積立金残高		311千円	321千円	331千円				
団体(事業)収入に占める町補助金割合		57%	56%	66%					
直近の見直し状況(過去5年間)	1. 見直しの有無	無		2. 見直した年度					
備考									

整理番号	R1-29	補助金名	島本町緑と花いっぱい会の会活動補助金	担当部局	都市創造部
評価年度	令和元年度			担当課	環境課

②指針の視点に基づく評価

【凡例】○妥当、▲改善の余地あり

評価項目	視点	評価	説明 (▲の場合は、必ず理由と今後の対応を記載)	
基本的視点	必要性	目的・内容が、社会経済情勢に適合しており、住民福祉の向上や地域の活性化につながる。	○	
		町の施策に適合している。 (各種計画での位置付けなど、町の施策との整合)	○	
		一定の住民ニーズがある。 (交付申請数、事業の利用状況等)	○	
		公金を支出して町が関与する必要がある。 (公益性)	○	
		実施しない場合に、大きなマイナスの影響が生じる。	○	
	有効性	的確なニーズ把握や効果測定を行い、必要な見直しを行っている。	▲	アンケート等による効果測定を平成25年以降行っていない
		期待する効果をあげている。 (効果指標、費用対効果、具体的な成果等)	▲	アンケート等による効果測定を平成25年以降行っていない
		交付額が少額ではないか。事業費に対して補助収入の占める割合が低いのか。 (少額・低率の場合は自立化等を検討)	○	
		補助による事業実施が適切か。 (他に効率的な実施手法が想定される場合は、直接実施・委託等への転換を検討)	○	
		目的・対象等が類似する事業が他にないか。 (類似事業がある場合は、整理・統合を検討)	▲	当会の目的は「緑化の推進」であるが、環境基本計画の取組の一つに「緑化の推進」があり、しまもと環境・未来ネットへの補助事業と目的が類似する。
	妥当性 公平性	補助対象経費、補助金額、補助率が妥当かつ明確に示されているか。	▲	対象経費等は明確に規定されていない。
		補助対象経費に、適当でない経費(団体運営にかかる人件費、交際費、食糧費、事業と直接関係のない研修費用等)が含まれていないか。	○	会計書類で確認
		多額の余剰金や繰越金、積立金はないか。 (あれば、見直し、廃止、自立化等を検討)	○	
		【※町独自の上乗せ・横出しの場合のみ】 上乗せ支援の必要性があるか。(他自治体の状況、対象者の状況、町の施策との整合等)	対象外	
		類似事業を行う他団体との間で受益に偏りがないか。(一部団体のみ交付の場合は、廃止や見直し、公募型への転換等を検討)	対象外	
性別視点	事業費補助、施設整備補助	町施策の実現に不可欠と認められる特定の事業への補助となっている。	対象外	
	団体補助	事業費補助への転換は可能か。	検討	

③担当課が考える事業の課題と改善案

課題	会員の高齢化による担い手不足が進んでおり、事業内容の見直しが必要となってくる可能性がある。
改善案	会員数や団体の運営に係る人数を増やす必要がある。

④今後の方向性 (補助継続の要否、効率化等の見直しについての判断)

担当課評価	見直し	
	当該団体の事業規模が縮小していくようであれば、見直しを検討する必要がある。	
	対応予定時期	令和4年度まで
二次評価	見直し	
	緑豊かな美しいまちづくりを目的に活動され、町内の緑化・美化に寄与している。今後は、対象経費の明確化及び精算の実施のほか、会員数の動向等を踏まえた事業内容の見直しについて検討されたい。	

終期(見直し時期)の設定	➡	<input type="checkbox"/> 終期到来により廃止
令和4年度		<input checked="" type="checkbox"/> 終期到来時に再検討

補助金評価シート

整理番号	R1-30	補助金名	島本町学校支援「ゆめ本部」運営委員会補助金	担当部局	教育こども部
評価年度	令和元年度			担当課	教育推進課

①補助内容

補助金の性質分類	団体補助（町施策補完型）		※「その他」の場合、内容（ ）		開始年度	終了年度				
					平成23年度	-				
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> その他（ ） <input type="checkbox"/> 無		根拠法令等の名称	島本町学校支援「ゆめ本部」運営委員会補助金交付要綱						
計画等への位置付け（計画名、頁、項目等）	第五次総合計画 5-2-③「家庭・地域との連携」									
補助金の目的・対象	目的	家庭、地域及び学校をつなぐ教育コミュニティづくりを推進するため、学校と地域が協働して子どもの発達及び教育のことを考え、学校を支援するための具体的な活動を展開していく「島本町学校支援『ゆめ本部』運営委員会」の組織及び運営に対して補助金を交付するもの								
	対象者	<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 特定の団体 <input type="checkbox"/> 公募		交付先			島本町学校支援「ゆめ本部」運営委員会			
		※団体の場合	構成団体数	1	構成人数	6	事務局の所在	<input checked="" type="checkbox"/> 団体側 <input type="checkbox"/> 町側	町から補助金を受けていない町内類似団体の有無	無
対象事業	運営委員会及び学校支援事業を運営するための必要な経費（人件費を除く。）									
補助対象経費	会議費、通信費、旅費、印刷費、備品、消耗品、その他必要経費									
	補助対象に含まれる場合チェック									
	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営経費 <input type="checkbox"/> 人件費 <input type="checkbox"/> 交際費 <input type="checkbox"/> 慶弔費 <input type="checkbox"/> 食糧費 <input type="checkbox"/> 事業と直接関係のない研修費 <input type="checkbox"/> 他団体への再補助									
補助の形態	<input checked="" type="checkbox"/> 定額を補助（補助額：500,000円） <input type="checkbox"/> 補助率を定め補助（補助率： / ） <input type="checkbox"/> 単価を定め数量を乗じ補助（単価： 円） <input type="checkbox"/> その他（ ）			交付方法		<input type="checkbox"/> 前払い <input type="checkbox"/> 後払い <input type="checkbox"/> その他（ ）	精算	有		
補助金額の算定方法	金額・補助率設定の考え方									
他の公的補助の状況（特定財源収入等）	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 府補助 <input type="checkbox"/> 町独自の上乗せ・横出し <input checked="" type="checkbox"/> 町単独補助 <input type="checkbox"/> その他（ ）									
	特定財源収入の補助率、負担割合等			町独自の上乗せ・横出しの内容						
補助金交付による効果（成果）	家庭、地域及び学校をつなぐ教育コミュニティづくりを推進される。		効果把握のための評価指標	各校で行われている放課後学習会やテスト前学習、授業サポートや土曜スクール、英検対策学習会などの年間活動数						
補助実績等			平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績					
	交付件数		1件	1件	1件					
	予算額		500千円	500千円	500千円					
	財源内訳	決算額(補助額)		498千円	490千円	500千円				
		国・府補助		0千円	0千円	0千円				
		その他収入		0千円	0千円	0千円				
	町一般財源		498千円	490千円	500千円					
精算(返還)額		2千円	10千円	0千円						
評価指標の実績(見込)(具体的な成果等)		・放課後学習会等 1,456回 ・授業支援 409回	・放課後学習会等 1,598回 ・授業支援 281回	・放課後学習会等 1,590回 ・授業支援 400回						
団体(事業)の財務内容 ※事業費補助の場合は事業費の状況を記載	団体(事業)の収入総額		500千円	500千円	500千円					
	(収入内訳)	町補助金		498千円	490千円	500千円				
		会費・参加者負担		0千円	0千円	0千円				
		その他の収入		2千円	10千円	0千円				
	翌年度への繰越金		0千円	0千円	0千円					
	積立金残高		0千円	0千円	0千円					
団体(事業)収入に占める町補助金割合		100%	98%	100%						
直近の見直し状況（過去5年間）	1. 見直しの有無		無		2. 見直した年度					
備考										

整理番号	R1-30	補助金名	島本町学校支援「ゆめ本部」運営委員会補助金	担当部局	教育こども部
評価年度	令和元年度			担当課	教育推進課

②指針の視点に基づく評価

【凡例】○妥当、▲改善の余地あり

評価項目	視点	評価	説明（▲の場合は、必ず理由と今後の対応を記載）	
基本的視点	必要性	目的・内容が、社会経済情勢に適合しており、住民福祉の向上や地域の活性化につながる。	○	全国で令和4年度までにコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）がスタートする現状において、家庭と地域及び学校をつなぐ「ゆめ本部」の必要性は計り知れない。
		町の施策に適合している。（各種計画での位置付けなど、町の施策との整合）	○	地域や家庭の教育力の低下が懸念されている中、地域・家庭・ボランティアなどと連携し、学校を核とした地域での教育活動の活性化や、家庭での教育・学習支援に努めることが求められている。
		一定の住民ニーズがある。（交付申請数、事業の利用状況等）	○	各校で行われている放課後学習会、テスト前学習会、英検対策学習会等に各校の児童生徒が参加し、自学自習の定着にむけた取組が行われている。
		公金を支出して町が関与する必要がある。（公益性）	○	学校の子どもの発達及び教育のことを考え、学校を支援するために様々な準備や設備などが必要である。
		実施しない場合に、大きなマイナスの影響が生じる。	○	各校で行われている放課後学習会、英検対策学習会の運営及び児童生徒に大きなマイナスの影響が生じる。
	有効性	的確なニーズ把握や効果測定を行い、必要な見直しを行っている。	○	
		期待する効果をあげている。（効果指標、費用対効果、具体的な成果等）	○	英検対策学習会を実施し、中学卒業時に英検3級相当の英語力を持っている生徒が目標としている70%に達した。
		交付額が少額ではないか。事業費に対して補助収入の占める割合が低いのか。（少額・低率の場合は自立化等を検討）	○	
		補助による事業実施が適切か。（他に効率的な実施手法が想定される場合は、直接実施・委託等への転換を検討）	○	文部科学省が求めるコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）は地域人材の活用という視点であるため、委託等への転換はできない。
		目的・対象等が類似する事業が他にないか。（類似事業がある場合は、整理・統合を検討）	○	
	妥当性 公平性	補助対象経費、補助金額、補助率が妥当かつ明確に示されているか。	○	
		補助対象経費に、適当でない経費（団体運営にかかる人件費、交際費、食糧費、事業と直接関係のない研修費用等）が含まれていないか。	○	半期ごとに出納簿を提出し、支出内容の確認を行っている。
		多額の余剰金や繰越金、積立金はないか。（あれば、見直し、廃止、自立化等を検討）	○	年度末に、補助金の精算を行っている。
		【※町独自の上乗せ・横出しの場合のみ】上乗せ支援の必要性があるか。（他自治体の状況、対象者の状況、町の施策との整合等）	対象外	
		類似事業を行う他団体との間で受益に偏りがないか。（一部団体のみ交付の場合は、廃止や見直し、公募型への転換等を検討）	対象外	
性質別視点	事業費補助、施設整備補助	対象外	放課後学習や家庭学習の充実、テスト前学習、サタデースクール、英検対策学習会など、学力向上や英語教育推進事業と大きく関わっている。	
	団体補助	不可	基本的に補助金収入のみで学習支援の調整等の運営事務を行っており、事業費補助への転換は難しい。	

③担当課が考える事業の課題と改善案

課題	各校で行われている放課後学習会、英検対策学習会などを実施していく上での地域人材の確保。
改善案	最小限の限られた人員を派遣し、実施回数を維持または拡充していく。広報や学校だより、講演会等で地域人材の募集の周知を増やす。

④今後の方向性（補助継続の要否、効率化等の見直しについての判断）

担当課評価	継続	
	放課後学習会や英検対策学習会などの地域の人材を活用した取組は、国の方向性として地域学校協働本部との効果的な連携や協働を推進しているため、さらなる拡充を進めたい。調整のための事務経費が必要となるので、事業費補助への転換は難しい。	
	対応予定時期	
二次評価	継続	
	学校と連携して子どもたちへの学習支援活動を行い、教育活動の充実や子どもたちの育成に寄与している。引き続き、地域人材の確保を図りながら、事業の推進に取り組まいたい。	

終期（見直し時期）の設定	➡	<input type="checkbox"/> 終期到来により廃止
令和4年度		<input checked="" type="checkbox"/> 終期到来時に再検討

補助金評価シート

整理番号	R1-31	補助金名	島本町立中学校特別教育活動補助金	担当部局	教育こども部
評価年度	令和元年度			担当課	教育総務課

①補助内容

補助金の性質分類	事業費補助		※「その他」の場合、内容 ()		開始年度	終了年度			
					平成10年度	-			
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> その他() <input type="checkbox"/> 無		根拠法令等の名称	島本町立中学校特別教育活動補助金交付要綱					
計画等への位置付け (計画名、頁、項目等)	第五次総合計画 5-2-②「教育活動の充実」								
補助金の目的・対象	目的	島本町立各中学校に対し、特別教育活動の振興を図ることを目的とする。							
	対象者	<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 特定の団体 <input type="checkbox"/> 公募		交付先	町立中学校				
		※団体の場合	構成団体数	2	構成人数	765	事務局の所在	<input checked="" type="checkbox"/> 団体側 <input type="checkbox"/> 町側	町から補助金を受けていない町内類似団体の有無
対象事業	-								
補助対象経費	-					補助対象に含まれる場合チェック	<input type="checkbox"/> 団体の運営経費 <input type="checkbox"/> 人件費 <input type="checkbox"/> 交際費 <input type="checkbox"/> 慶弔費 <input type="checkbox"/> 食糧費 <input type="checkbox"/> 事業と直接関係のない研修費 <input type="checkbox"/> 他団体への再補助		
補助の形態	<input type="checkbox"/> 定額を補助(補助額: 円) <input type="checkbox"/> 補助率を定め補助(補助率: /) <input checked="" type="checkbox"/> 単価を定め数量を乗じ補助(単価: 90円) <input type="checkbox"/> その他()			交付方法	<input checked="" type="checkbox"/> 前払い <input type="checkbox"/> 後払い <input type="checkbox"/> その他()	精算	有		
補助金額の算定方法	生徒1人につき月額90円×生徒数			金額・補助率設定の考え方					
他の公的補助の状況 (特定財源収入等)	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 府補助 <input type="checkbox"/> 町独自の上乗せ・横出し <input checked="" type="checkbox"/> 町単独補助 <input type="checkbox"/> その他()								
	特定財源収入の補助率、負担割合等			町独自の上乗せ・横出しの内容					
補助金交付による効果 (成果)	特別教育活動の振興を図るものである。			効果把握のための評価指標	部活動入部率				
補助実績等			平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績				
	交付件数		2件	2件	2件				
	予算額		850千円	820千円	834千円				
	財源内訳	決算額(補助額)		842千円	805千円	826千円			
		国・府補助		0千円	0千円	0千円			
		その他収入		0千円	0千円	0千円			
	町一般財源		842千円	805千円	826千円				
精算(返還)額		0千円	0千円	0千円					
評価指標の実績(見込) (具体的な成果等)		部活動入部率91%		部活動入部率92%	部活動入部率92%				
団体(事業)の財務内容 ※事業費補助の場合は事業費の状況を記載	団体(事業)の収入総額		842千円	805千円	826千円				
	(収入内訳)	町補助金	842千円	805千円	826千円				
		会費・参加者負担	0千円	0千円	0千円				
		その他の収入	0千円	0千円	0千円				
	翌年度への繰越金		0千円	0千円	0千円				
	積立金残高		0千円	0千円	0千円				
団体(事業)収入に占める町補助金割合		100%	100%	100%					
直近の見直し状況 (過去5年間)	1. 見直しの有無	無		2. 見直した年度					
備考									

整理番号	R1-31	補助金名	島本町立中学校特別教育活動補助金	担当部局	教育こども部
評価年度	令和元年度			担当課	教育総務課

② 指針の視点に基づく評価

【凡例】○妥当、▲改善の余地あり

評価項目	視点	評価	説明 (▲の場合は、必ず理由と今後の対応を記載)	
基本的視点	必要性	目的・内容が、社会経済情勢に適合しており、住民福祉の向上や地域の活性化につながる。	○	
		町の施策に適合している。 (各種計画での位置付けなど、町の施策との整合)	○	豊かなスポーツライフを実現する資質・能力の育成になり、体力向上の取組となる、もしくは文化的な活動を体験する場となっている。
		一定の住民ニーズがある。 (交付申請数、事業の利用状況等)	○	中学校在籍生徒の90%以上が部活動に所属しており、活動を行う上で必要な経費を賄っている。
		公金を支出して町が関与する必要がある。 (公益性)	○	学校教育の一環として実施している。
		実施しない場合に、大きなマイナスの影響が生じる。	○	設備面において、現在備品としての購入ができないため、特別教育活動を行うことができなくなる可能性が生まれる。
	有効性	的確なニーズ把握や効果測定を行い、必要な見直しを行っている。	○	平成29年度以降、生徒の90%以上の生徒が部活動に参加し、活動に取り組んでいる。
		期待する効果をあげている。 (効果指標、費用対効果、具体的な成果等)	○	教育活動の一環として、運動の機会を確保又は文化的な活動に取り組む機会となっており、教育活動の充実に寄与している。
		交付額が少額ではないか。事業費に対して補助収入の占める割合が低いのか。 (少額・低率の場合は自立化等を検討)	○	
		補助による事業実施が適切か。 (他に効率的な実施手法が想定される場合は、直接実施・委託等への転換を検討)	○	
	妥当性 公平性	目的・対象等が類似する事業が他にないか。 (類似事業がある場合は、整理・統合を検討)	○	他に類似する事業はなし。
		補助対象経費、補助金額、補助率が妥当かつ明確に示されているか。	○	
		補助対象経費に、適当でない経費(団体運営にかかる人件費、交際費、食糧費、事業と直接関係のない研修費用等)が含まれていないか。	○	出納簿を提出し、支出内容の確認を行っている。
		多額の余剰金や繰越金、積立金はないか。 (あれば、見直し、廃止、自立化等を検討)	○	年度末に、補助金の精算を行っている。
		【※町独自の上乗せ・横出しの場合のみ】 上乗せ支援の必要性があるか。(他自治体の状況、対象者の状況、町の施策との整合等)	対象外	
	性別視点	事業費補助、施設整備補助	○	町の施策の実現に不可欠と認められる特定の事業への補助となっている。
団体補助		対象外	事業費補助への転換は可能か。	

③ 担当課が考える事業の課題と改善案

課題	生徒の特別教育活動のみによる成長を評価指標で表すのは難しい。また、部活動等、ただ単に成績を残すことを目的に活動を行っているものではないためそのような評価指標を掲げるのも妥当ではない。
改善案	経常予算としての会計上が可能であるかを検討していく。

④ 今後の方向性 (補助継続の要否、効率化等の見直しについての判断)

担当課評価	継続
	町内中学生部活動入部率は高く、90%を超えており、継続して支援が必要である。
	対応予定時期
二次評価	見直し
	特別教育活動の振興に寄与しているが、支出手法については、経常予算への変更等の見直しについても検討されたい。

終期(見直し時期)の設定	➡	<input type="checkbox"/> 終期到来により廃止
令和4年度		<input checked="" type="checkbox"/> 終期到来時に再検討

補助金評価シート

整理番号	R1-32	補助金名	島本町立小・中学校における児童・生徒派遣に関する補助金	担当部局	教育こども部
評価年度	令和元年度			担当課	教育総務課

①補助内容

補助金の性質分類	事業費補助		※「その他」の場合、内容 ()		開始年度	終了年度	
					平成19年度		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> その他() <input type="checkbox"/> 無		根拠法令等の名称	島本町立小・中学校における児童・生徒派遣に関する補助金交付要綱			
計画等への位置付け (計画名、頁、項目等)	第五次総合計画 5-2-②「教育活動の充実」						
補助金の目的・対象	目的	島本町立小・中学校長が学校教育の一環として、対外運動競技及び文化活動の発表等に、学校の代表として児童及び生徒を派遣することに対し、町が補助金を交付することにより、大会等に参加する児童及び生徒の保護者負担を軽減するとともに、本町の体育・文化活動の振興に寄与することを目的とする。					
	対象者	<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 特定の団体 <input type="checkbox"/> 公募		交付先	児童及び生徒で、各団体が定める登録人員の範囲内で、試合及び発表等に参加する者		
	対象事業	※団体の場合 構成団体数 - 構成人数 -	事務局の所在	<input checked="" type="checkbox"/> 団体側 <input type="checkbox"/> 町側	町から補助金を受けていない町内類似団体の有無	無 有の場合、類似団体数	
補助対象経費	大会参加費、交通費、宿泊費				補助対象に含まれる場合チェック	<input type="checkbox"/> 団体の運営経費 <input type="checkbox"/> 人件費 <input type="checkbox"/> 交際費 <input type="checkbox"/> 慶弔費 <input type="checkbox"/> 食糧費 <input type="checkbox"/> 事業と直接関係のない研修費 <input type="checkbox"/> 他団体への再補助	
補助の形態	<input type="checkbox"/> 定額を補助(補助額: 円) <input type="checkbox"/> 補助率を定め補助(補助率: /) <input type="checkbox"/> 単価を定め数量を乗じ補助(単価: 円) <input checked="" type="checkbox"/> その他(教育委員会において配分)			交付方法	<input type="checkbox"/> 前払い <input checked="" type="checkbox"/> 後払い <input type="checkbox"/> その他()	精算 完了払い	
補助金額の算定方法				金額・補助率設定の考え方			
他の公的補助の状況 (特定財源収入等)	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 府補助 <input type="checkbox"/> 町独自の上乗せ・横出し <input checked="" type="checkbox"/> 町単独補助 <input type="checkbox"/> その他()						
	特定財源収入の補助率、負担割合等			町独自の上乗せ・横出しの内容			
補助金交付による効果 (成果)	大会等に参加する児童及び生徒の保護者負担を軽減するとともに、本町の体育・文化活動の振興に寄与するものである。			効果把握のための評価指標	近畿大会、全国大会の出場件数		
補助実績等			平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績		
	交付件数		2件	2件	3件		
	予算額		147千円	100千円	100千円		
	財源内訳	決算額(補助額)		56千円	53千円	40千円	
		国・府補助		0千円	0千円	0千円	
		その他収入		0千円	0千円	0千円	
	町一般財源		56千円	53千円	40千円		
精算(返還)額		0千円	0千円	0千円			
評価指標の実績(見込) (具体的な成果等)		交付件数2件 近畿大会1件 全国大会1件	交付件数2件 近畿大会1件 全国大会1件	交付件数3件 近畿大会2件 全国大会1件			
団体(事業)の財務内容 ※事業費補助の場合は事業費の状況を記載	団体(事業)の収入総額		56千円	53千円	40千円		
	(収入内訳)	町補助金	56千円	53千円	40千円		
		会費・参加者負担	0千円	0千円	0千円		
		その他の収入	0千円	0千円	0千円		
	翌年度への繰越金		0千円	0千円	0千円		
	積立金残高		0千円	0千円	0千円		
団体(事業)収入に占める町補助金割合		100%	100%	100%			
直近の見直し状況 (過去5年間)	1. 見直しの有無		無	2. 見直した年度			
備考							

整理番号	R1-32	補助金名	島本町立小・中学校における児童・生徒派遣に関する補助金	担当部局	教育こども部
評価年度	令和元年度			担当課	教育総務課

②指針の視点に基づく評価

【凡例】○妥当、▲改善の余地あり

評価項目	視点	評価	説明（▲の場合は、必ず理由と今後の対応を記載）	
基本的視点	必要性	目的・内容が、社会経済情勢に適合しており、住民福祉の向上や地域の活性化につながる。	○	
		町の施策に適合している。 (各種計画での位置付けなど、町の施策との整合)	○	子ども達の日々取り組んでいることが結果と表れ、貴重な体験となっている。
		一定の住民ニーズがある。 (交付申請数、事業の利用状況等)	○	近畿大会以上に参加する場合は、全件申請がある。
		公金を支出して町が関与する必要がある。 (公益性)	○	学校教育の一環として取り組んでおり、日ごろの活動の成果を発表する場である。
		実施しない場合に、大きなマイナスの影響が生じる。	○	大会等に参加する児童生徒の保護者負担が増える。
	有効性	的確なニーズ把握や効果測定を行い、必要な見直しを行っている。	▲	全国大会等は年度ごとに開催地が異なり、開催地によっては高額な保護者負担が生じることがあり、ニーズについては年度によって異なる。
		期待する効果をあげている。 (効果指標、費用対効果、具体的な成果等)	○	参加する児童生徒の大きな目標となり、参加できたことが自信となり、学校生活へ還元されている。
		交付額が少額ではないか。事業費に対して補助収入の占める割合が低いのか。 (少額・低率の場合は自立化等を検討)	○	
		補助による事業実施が適切か。 (他に効率的な実施手法が想定される場合は、直接実施・委託等への転換を検討)	○	年度ごとに近畿大会以上の大会に出場するかどうかは流動的であり、委託等への転換はできない。
	妥当性 公平性	目的・対象等が類似する事業が他にないか。 (類似事業がある場合は、整理・統合を検討)	○	他に類似する事業はなし。
		補助対象経費、補助金額、補助率が妥当かつ明確に示されているか。	○	
		補助対象経費に、適当でない経費(団体運営にかかる人件費、交際費、食糧費、事業と直接関係のない研修費用等)が含まれていないか。	○	出納簿を提出し、支出内容の確認を行っている。
		多額の余剰金や繰越金、積立金はないか。 (あれば、見直し、廃止、自立化等を検討)	○	
		【※町独自の上乗せ・横出しの場合のみ】 上乗せ支援の必要性があるか。(他自治体の状況、対象者の状況、町の施策との整合等)	対象外	
	性質別視点	事業費補助、施設整備補助	○	町の施策の実現に不可欠と認められる特定の事業への補助となっている。
団体補助		対象外	事業費補助への転換は可能か。	

③担当課が考える事業の課題と改善案

課題	大会等に参加する児童及び生徒の保護者負担を軽減するとともに、本町の体育・文化活動の振興に寄与するため、必要なものと認識している。
改善案	事業を継続する。

④今後の方向性（補助継続の要否、効率化等の見直しについての判断）

担当課評価	継続
	大会等に参加する児童及び生徒の保護者負担を軽減するとともに、本町の体育・文化活動の振興に寄与するため継続が望ましい。
	対応予定時期
二次評価	継続
	大会等に参加する児童及び生徒の保護者負担を軽減するとともに、本町の体育・文化活動の振興に寄与するものであり、今後も適切な支援に努められたい。

終期(見直し時期)の設定	➡	<input type="checkbox"/> 終期到来により廃止
令和4年度		<input checked="" type="checkbox"/> 終期到来時に再検討

補助金評価シート

整理番号	R1-33	補助金名	島本町私立幼稚園就園奨励費補助金	担当部局	教育こども部
評価年度	令和元年度			担当課	子育て支援課

①補助内容

補助金の性質分類		その他		※「その他」の場合、内容 (個人への補助)		開始年度	終了年度	
						昭和49年度	令和元年度	
根拠法令等		<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> その他() <input type="checkbox"/> 無		根拠法令等の名称	島本町私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱			
計画等への位置付け (計画名、頁、項目等)								
補助金の目的・対象	目的	幼児教育の充実を図るため、本町の町民である、私立幼稚園に在園している幼児の保護者で、経済的理由により入園金及び保育料の負担が大きいものに対し、幼稚園奨励の趣旨に沿って補助金を交付することを目的とする。						
	対象者	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 特定の団体 <input type="checkbox"/> 公募		交付先	(新制度へ移行していない)私立幼稚園の設置者が、当該幼稚園に在園する満3歳児、3歳児、4歳児及び5歳児の園児の保護者に対して保育料等を減免する場合の当該私立幼稚園の設置者			
	対象事業	※団体の場合 構成団体数 構成人数	事務所の所在	<input type="checkbox"/> 団体側 <input type="checkbox"/> 町側	町から補助金を受けていない町内類似団体の有無	有の場合、類似団体数		
補助対象経費		幼稚園入園金及び保育料		補助対象に含まれる場合チェック	<input type="checkbox"/> 団体の運営経費 <input type="checkbox"/> 人件費 <input type="checkbox"/> 交際費 <input type="checkbox"/> 慶弔費 <input type="checkbox"/> 食糧費 <input type="checkbox"/> 事業と直接関係のない研修費 <input type="checkbox"/> 他団体への再補助			
補助の形態		<input type="checkbox"/> 定額を補助 (補助額: 円) <input type="checkbox"/> 補助率を定め補助 (補助率: /) <input type="checkbox"/> 単価を定め数量を乗じ補助 (単価: 円) <input checked="" type="checkbox"/> その他(所得階層に基づく。)		交付方法	<input type="checkbox"/> 前払い <input checked="" type="checkbox"/> 後払い <input type="checkbox"/> その他()	精算	完了払い	
補助金額の算定方法		国の「幼稚園就園奨励費補助金交付要綱」(平成10年6月17日文部大臣裁定)の国庫補助限度額に準ずる。		金額・補助率設定の考え方	同左			
他の公的補助の状況 (特定財源収入等)		<input checked="" type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 府補助 <input type="checkbox"/> 町独自の上乗せ・横出し <input type="checkbox"/> 町単独補助 <input type="checkbox"/> その他()						
		特定財源収入の補助率、負担割合等	補助率1/3以内	町独自の上乗せ・横出しの内容	国庫補助限度額に準ずる。			
補助金交付による効果 (成果)		幼児教育の充実を図ることができる。		効果把握のための評価指標	毎年5月1日時点で把握している、対象世帯からの申請があるか。			
補助実績等				平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績		
		交付件数		191件	220件	218件		
		予算額		25,938千円	29,333千円	14,000千円		
		決算額(補助額)		25,095千円	28,202千円	13,692千円		
		財源内訳	国・府補助		7,929千円	9,400千円	4,563千円	
			その他収入		0千円	0千円	0千円	
			町一般財源		17,166千円	18,802千円	9,129千円	
精算(返還)額		0千円		0千円		0千円		
評価指標の実績(見込) (具体的な成果等)		把握している対象世帯から全件申請あり。		把握している対象世帯からはほぼ全件申請あり。		把握している対象世帯からはほぼ全件申請あり。		
団体(事業)の財務内容 ※事業費補助の場合は事業費の状況を記載		団体(事業)の収入総額		25,095千円	28,202千円	13,692千円		
		補助金		千円	千円	千円		
		会費・参加者負担		千円	千円	千円		
		その他の収入		千円	千円	千円		
		翌年度への繰越金		千円	千円	千円		
		積立金残高		千円	千円	千円		
団体(事業)収入に占める町補助金割合		100%		100%		100%		
直近の見直し状況 (過去5年間)		1. 見直しの有無	無	2. 見直した年度				
備考		令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が実施されており、令和元年度の国の補助対象期間は、平成31年4月から令和元年9月までとなっている。						

整理番号	R1-33	補助金名	島本町私立幼稚園就園奨励費補助金	担当部局	教育こども部
評価年度	令和元年度			担当課	子育て支援課

② 指針の視点に基づく評価

【凡例】○妥当、▲改善の余地あり

評価項目	視点	評価	説明（▲の場合は、必ず理由と今後の対応を記載）	
基本的視点	必要性	目的・内容が、社会経済情勢に適合しており、住民福祉の向上や地域の活性化につながる。	▲	令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が実施されており、令和元年度の国の補助対象期間は平成31年4月から令和元年9月までとなっていることから、廃止すべきである。
		町の施策に適合している。 (各種計画での位置付けなど、町の施策との整合)	▲	各種計画等での位置付けはない。
		一定の住民ニーズがある。 (交付申請数、事業の利用状況等)	○	毎年、把握している対象世帯からは、ほぼ全件の申請がある。
		公金を支出して町が関与する必要がある。 (公益性)	▲	令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が実施されており、令和元年度の国の補助対象期間は平成31年4月から令和元年9月までとなっていることから、廃止すべきである。
		実施しない場合に、大きなマイナスの影響が生じる。	▲	令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が実施されていることから、大きなマイナスの影響は生じないが、無償化の対象に給食費は含まれないことから、一部世帯では、負担が増える可能性がある。しかしながら、10月から補給給付事業（新制度に移行しない私立幼稚園に在籍する低所得者世帯及び第3子に該当する児童への副食費補助）を開始する予定であることから、総じて大きなマイナスの影響は生じないと考える。
	有効性	的確なニーズ把握や効果測定を行い、必要な見直しを行っている。	▲	見直しは行っていない。
		期待する効果をあげている。 (効果指標、費用対効果、具体的な成果等)	○	毎年、把握している対象世帯からは、ほぼ全件の申請がある。
		交付額が少額ではないか。事業費に対して補助収入の占める割合が低くないか。 (少額・低率の場合は自立化等を検討)	○	国庫補助限度額に準じていることから、適正な金額と判断する。
		補助による事業実施が適当か。 (他に効率的な実施手法が想定される場合は、直接実施・委託等への転換を検討)	○	
		目的・対象等が類似する事業が他にないか。 (類似事業がある場合は、整理・統合を検討)	▲	令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が実施されている。
	妥当性 公平性	補助対象経費、補助金額、補助率が妥当かつ明確に示されているか。	○	
		補助対象経費に、適当でない経費(団体運営にかかる人件費、交際費、食糧費、事業と直接関係のない研修費用等)が含まれていないか。	○	
		多額の余剰金や繰越金、積立金はないか。 (あれば、見直し、廃止、自立化等を検討)	○	
		【※町独自の上乗せ・横出しの場合のみ】 上乗せ支援の必要性があるか。(他自治体の状況、対象者の状況、町の施策との整合等)	対象外	
		類似事業を行う他団体との間で受益に偏りがないか。(一部団体のみ交付の場合は、廃止や見直し、公募型への転換等を検討)	対象外	
性質別視点	事業費補助、施設整備補助	▲	町の施策の実現に不可欠と認められる特定の事業への補助となっている。 各種計画等での位置付けはない。	
	団体補助	対象外	事業費補助への転換は可能か。	

③ 担当課が考える事業の課題と改善案

課題	令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が実施されており、令和元年度の国の補助対象期間は、平成31年4月から令和元年9月までとなっている。
改善案	幼児教育・保育の無償化の開始に合わせ、当該補助金を廃止する。

④ 今後の方向性（補助継続の要否、効率化等の見直しについての判断）

担当課評価	廃止	
	幼児教育・保育の無償化の開始に合わせ、当該補助金を廃止する。	
	対応予定時期	令和元年度
二次評価	廃止	
	(令和元年度末で廃止済み)	

終期(見直し時期)の設定 (令和元年度末で廃止)	➡	<input type="checkbox"/> 終期到来により廃止
		<input type="checkbox"/> 終期到来時に再検討

補助金評価シート

整理番号	R1-34	補助金名	島本町私立幼稚園在籍園児保護者に対する補助金	担当部局	教育こども部
評価年度	令和元年度			担当課	子育て支援課

①補助内容

補助金の性質分類	その他		※「その他」の場合、内容(個人への補助)		開始年度	終了年度	
					平成6年度	令和元年度	
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> その他() <input type="checkbox"/> 無		根拠法令等の名称	島本町私立幼稚園在籍園児保護者に対する補助金の交付に関する要綱			
計画等への位置付け(計画名、頁、項目等)	無						
補助金の目的・対象	目的	私立幼稚園の振興並びに公私幼稚園の連携及び格差是正を図ることを目的とする。					
	対象者	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 特定の団体 <input type="checkbox"/> 公募		交付先	(新制度へ移行していない)私立幼稚園に在籍する小学校就学の始期前2年から小学校就学の始期に達するまでの幼児の保護者で、幼児と共に町内に住所を有する者		
		<input type="checkbox"/> 団体の場合 <input type="checkbox"/> 構成団体数 <input type="checkbox"/> 構成人数	事務局の所在	<input type="checkbox"/> 団体側 <input type="checkbox"/> 町側	<input type="checkbox"/> 町から補助金を受けていない町内類似団体の有無	<input type="checkbox"/> 有の場合、類似団体数	
対象事業	対象児童の私立幼稚園(新制度へ移行していない園)の利用						
補助対象経費	幼稚園保育料等		補助対象に含まれる場合チェック	<input type="checkbox"/> 団体の運営経費 <input type="checkbox"/> 人件費 <input type="checkbox"/> 交際費 <input type="checkbox"/> 慶弔費 <input type="checkbox"/> 食糧費 <input type="checkbox"/> 事業と直接関係のない研修費 <input type="checkbox"/> 他団体への再補助			
補助の形態	<input type="checkbox"/> 定額を補助(補助額: 円) <input type="checkbox"/> 補助率を定め補助(補助率: /) <input checked="" type="checkbox"/> 単価を定め数量を乗じ補助(単価: 月額2,000円) <input type="checkbox"/> その他()		交付方法	<input type="checkbox"/> 前払い <input checked="" type="checkbox"/> 後払い <input type="checkbox"/> その他()	精算	完了払い	
補助金額の算定方法	園児1人につき月額2,000円に、在籍する月数を乗じて得た額		金額・補助率設定の考え方	不明			
他の公的補助の状況(特定財源収入等)	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 府補助 <input type="checkbox"/> 町独自の上乗せ・横出し <input checked="" type="checkbox"/> 町単独補助 <input type="checkbox"/> その他()						
	特定財源収入の補助率、負担割合等		町独自の上乗せ・横出しの内容				
補助金交付による効果(成果)	私立幼稚園の振興並びに公私幼稚園の連携及び格差是正を図ることができる。		効果把握のための評価指標	毎年5月1日時点で把握している、対象世帯からの申請がある。			
補助実績等			平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績		
	交付件数		168件	183件	160件		
	予算額		4,320千円	4,560千円	2,000千円		
	財源内訳	決算額(補助額)		3,860千円	4,290千円	1,888千円	
		国・府補助		0千円	0千円	0千円	
		その他収入		0千円	0千円	0千円	
	町一般財源		3,860千円	4,290千円	1,888千円		
精算(返還)額		0千円	0千円	0千円			
評価指標の実績(見込)(具体的な成果等)		把握している対象世帯から全件申請あり。		把握している対象世帯から全件申請あり。			
団体(事業)の財務内容 ※事業費補助の場合は事業費の状況を記載	団体(事業)の収入総額		3,860千円	4,290千円	1,888千円		
	(収入内訳)	町補助金	3,860千円	4,290千円	1,888千円		
		会費・参加者負担	千円	千円	千円		
		その他の収入	千円	千円	千円		
	翌年度への繰越金		千円	千円	千円		
	積立金残高		千円	千円	千円		
団体(事業)収入に占める町補助金割合		100%	100%	100%			
直近の見直し状況(過去5年間)	1. 見直しの有無	無		2. 見直した年度			
備考							

整理番号	R1-34	補助金名	島本町私立幼稚園在籍園児保護者に対する補助金	担当部局	教育こども部
評価年度	令和元年度			担当課	子育て支援課

②指針の視点に基づく評価

【凡例】○妥当、▲改善の余地あり

評価項目	視点	評価	説明（▲の場合は、必ず理由と今後の対応を記載）	
基本的視点	必要性	目的・内容が、社会経済情勢に適合しており、住民福祉の向上や地域の活性化につながる。	▲	平成27年度から子ども・子育て支援新制度が開始し、町立を含めて、新制度へ移行した幼稚園の保育料については、定額から所得に応じたものに変更となっている。また、令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が実施される予定で、基本的には公私間の格差がなくなる見込みであり、廃止について検討すべきである。
		町の施策に適合している。（各種計画での位置付けなど、町の施策との整合）	▲	各種計画等での位置付けはない。
		一定の住民ニーズがある。（交付申請数、事業の利用状況等）	○	毎年、把握している対象世帯からは、全件の申請がある。
		公金を支出して町が関与する必要がある。（公益性）	▲	令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が実施される予定で、基本的には公私間の格差がなくなる見込みであり、廃止について検討すべきである。
		実施しない場合に、大きなマイナスの影響が生じる。	▲	補助が必要と思われる世帯については、幼稚園就園奨励費補助金（3分の1国庫負担）がある（幼児教育・保育の無償化実施予定の10月以降廃止の見込み）ため、実施しない場合に、大きなマイナスの影響が生じるとは考えにくい。
	有効性	的確なニーズ把握や効果測定を行い、必要な見直しを行っている。	▲	見直しは行っていない。
		期待する効果をあげている。（効果指標、費用対効果、具体的な成果等）	○	毎年、把握している対象世帯からは、全件の申請がある。
		交付額が少額ではないか。事業費に対して補助収入の占める割合が低くないか。（少額・低率の場合は自立化等を検討）	▲	世帯の所得状況によらず定額の補助であるため、幼稚園就園奨励費補助金で対象外となった世帯については、当該補助金の補助額が少額であると思われる（対象となる私立幼稚園の月額保育料は、25,000円前後）。反対に、幼稚園就園奨励費補助金で最高額の補助対象となっている世帯にも当該補助金を支給しているため、その世帯については、1年間で必要な保育料以上に補助している可能性がある。
		補助による事業実施が適当か。（他に効率的な実施手法が想定される場合は、直接実施・委託等への転換を検討）	○	
		目的・対象等が類似する事業が他にないか。（類似事業がある場合は、整理・統合を検討）	▲	幼稚園就園奨励費補助金（所得及び当該児童が第何子に当たるかを勘案し、補助額を決定）がある。
	妥当性 公平性	補助対象経費、補助金額、補助率が妥当かつ明確に示されているか。	▲	補助対象経費（入園金、保育料、実費負担費用等）は明確ではない。月額2,000円の根拠も不明。
		補助対象経費に、適当でない経費（団体運営にかかる人件費、交際費、食糧費、事業と直接関係のない研修費用等）が含まれていないか。	○	
		多額の余剰金や繰越金、積立金はないか。（あれば、見直し、廃止、自立化等を検討）	○	
		【※町独自の上乗せ・横出しの場合のみ】 上乗せ支援の必要性があるか。（他自治体の状況、対象者の状況、町の施策との整合等）	対象外	
		類似事業を行う他団体との間で受益に偏りがないか。（一部団体のみ交付の場合は、廃止や見直し、公募型への転換等を検討）	対象外	
	性質別 視	事業費補助、施設整備補助	町の施策の実現に不可欠と認められる特定の事業への補助となっている。	▲
	団体補助	事業費補助への転換は可能か。	対象外	

③担当課が考える事業の課題と改善案

課題	平成27年度から子ども・子育て支援新制度が開始し、町立を含めて、新制度へ移行した幼稚園の保育料については、定額から所得に応じたものに変更となっている。また、令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が実施される予定で、基本的には公私間の格差がなくなる見込みである中、当該補助金の制度を継続するのは、妥当ではないと考える。
改善案	幼児教育・保育の無償化の開始に合わせ、当該補助金を廃止する方向性として検討する。

④今後の方向性（補助継続の要否、効率化等の見直しについての判断）

担当課評価	廃止	
	幼児教育・保育の無償化の開始に合わせ、当該補助金を廃止する方向性として検討する。	
	対応予定時期	令和元年度
二次評価	廃止	
	（令和元年度末で廃止済み）	

終期（見直し時期）の設定 （令和元年度末で廃止）	➡	<input type="checkbox"/> 終期到来により廃止
		<input type="checkbox"/> 終期到来時に再検討

補助金評価シート

整理番号	R1-35	補助金名	島本町いきいき・ふれあい教育事業実行委員会補助金	担当部局	教育こども部
評価年度	令和元年度			担当課	生涯学習課

①補助内容

補助金の性質分類	事業費補助		※「その他」の場合、内容 ()		開始年度	終了年度	
					平成19年度	-	
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> その他() <input type="checkbox"/> 無		根拠法令等の名称	島本町いきいき・ふれあい教育事業実行委員会補助金交付要綱			
計画等への位置付け (計画名、頁、項目等)	第五次総合計画 5-1-⑧「青少年の健全育成」、5-2-③「家庭・地域との連携」						
補助金の目的・対象	目的	島本町の学校・地域・家庭の総合的な教育力の向上を図り、地域社会あげて子どもの健全育成に向けた取り組みを促進することにより、学校教育や地域における諸活動を活性化するとともに、自主、自己表現、豊かな人間関係づくりなど、子どもに「生きる力」を育むことを目的とする活動を支援する。					
	対象者	<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 特定の団体 <input type="checkbox"/> 公募		交付先	島本町いきいき・ふれあい教育事業実行委員会		
	対象事業	島本町いきいき・ふれあい教育事業実行委員会に対して補助金を交付する。					
補助対象経費	いきいき・ふれあい教育事業を運営するための必要な経費（人件費を除く）とする。		補助対象に含まれる場合 チェック	<input type="checkbox"/> 団体の運営経費 <input type="checkbox"/> 人件費 <input type="checkbox"/> 交際費 <input type="checkbox"/> 慶弔費 <input type="checkbox"/> 食糧費 <input type="checkbox"/> 事業と直接関係のない研修費 <input type="checkbox"/> 他団体への再補助			
補助の形態	<input checked="" type="checkbox"/> 定額を補助（補助額：1,250千円） <input type="checkbox"/> 補助率を定め補助（補助率： / ） <input type="checkbox"/> 単価を定め数量を乗じ補助（単価： 円） <input type="checkbox"/> その他()		交付方法	<input checked="" type="checkbox"/> 前払い <input type="checkbox"/> 後払い <input type="checkbox"/> その他()		精算 有	
補助金額の算定方法	特になし		金額・補助率設定の考え方	特になし			
他の公的補助の状況 (特定財源収入等)	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 府補助 <input type="checkbox"/> 町独自の上乗せ・横出し <input checked="" type="checkbox"/> 町単独補助 <input type="checkbox"/> その他()		特定財源収入の補助率、負担割合等	なし		町独自の上乗せ・横出しの内容	
補助金交付による効果 (成果)	家庭・地域・学校の協働によって、地域の実情に応じた事業を企画・立案し、密接な連携を図ることができる地域教育活動を行う。		効果把握のための評価指標	各部会の活動内容、参加者数			
補助実績等			平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績		
	交付件数		1件	1件	1件		
	予算額		1,250千円	1,250千円	1,250千円		
	財源内訳	決算額(補助額)		1,040千円	1,059千円	940千円	
		国・府補助		千円	千円	千円	
		その他収入		千円	千円	千円	
	町一般財源		1,040千円	1,059千円	940千円		
精算(返還)額		210千円	191千円	千円			
評価指標の実績(見込) (具体的な成果等)		家庭教育支援部会 事業49回開催、参加者数延べ1,295人 地域交流部会 事業18回開催、参加者数延べ4,311人 広報部会 いきふれより1回発行 子ども安全・育成部会 ハトロール1回、講演会1回開催	家庭教育支援部会 事業40回開催、参加者数延べ907人 地域交流部会 事業26回開催、参加者数延べ4,454人 広報部会 いきふれより1回発行 子ども安全・育成部会 ハトロール1回、講演会1回開催	家庭教育支援部会 事業33回開催、参加者数延べ606人 地域交流部会 事業17回開催、参加者数延べ4,135人 子ども安全・育成部会 ハトロール1回 新型コロナウイルス感染拡大防止により、2月・3月の事業を一定数中止した。			
団体(事業)の財務内容 ※事業費補助の場合は事業費の状況を記載	団体(事業)の収入総額		1,040千円	1,059千円	940千円		
	(収入内訳)	町補助金	1,040千円	1,059千円	940千円		
		会費・参加者負担	千円	千円	千円		
		その他の収入	千円	千円	千円		
	翌年度への繰越金		千円	千円	千円		
	積立金残高		千円	千円	千円		
団体(事業)収入に占める町補助金割合		100%	100%	100%			
直近の見直し状況 (過去5年間)	1. 見直しの有無		無	2. 見直した年度			
備考							

整理番号	R1-35	補助金名	島本町いきいき・ふれあい教育事業実行委員会補助金	担当部局	教育こども部
評価年度	令和元年度			担当課	生涯学習課

②指針の視点に基づく評価

【凡例】○妥当、▲改善の余地あり

評価項目	視点	評価	説明（▲の場合は、必ず理由と今後の対応を記載）	
基本的視点	必要性	目的・内容が、社会経済情勢に適合しており、住民福祉の向上や地域の活性化につながる。	▲	実行委員会に参画する団体の活動について、情報の共有や経済的援助にはなっていると思うが、組織の在り方や計画報告などの諸手続きについて団体の負担となっている側面があるため、推進会議を中心とした検討が必要。
		町の施策に適合している。 (各種計画での位置付けなど、町の施策との整合)	○	地域と保護者と学校と行政が揃って実行委員会を組織しており、共同参画の面からいっても各種計画や施策に合致している。
		一定の住民ニーズがある。 (交付申請数、事業の利用状況等)	○	実行委員会に参画する各団体とも盛んに事業を実施されている。
		公金を支出して町が関与する必要がある。 (公益性)	○	家庭・地域・学校（園・所）が一体となって実施される事業であり、公益性はある。
		実施しない場合に、大きなマイナスの影響が生じる。	○	システム面で団体の負担になっており改善の余地はあるが、団体への経済的な支援は重要であり、また、団体同士の情報共有や横のつながりがうずめることは社会教育の側面からいっても大きなマイナスである。
	有効性	的確なニーズ把握や効果測定を行い、必要な見直しを行っている。	▲	実行委員会内でもあり方の見直しの必要性が意見として上がっているため、推進会議を中心に課題の整理が必要である。
		期待する効果をあげている。 (効果指標、費用対効果、具体的な成果等)	○	数値や費用に現れる事業ではないが、延べ5,000人以上の参加がある。
		交付額が少額ではないか。事業費に対して補助収入の占める割合が低くないか。 (少額・低率の場合は自立化等を検討)	○	100%補助金で実施している。
		補助による事業実施が適当か。 (他に効率的な実施手法が想定される場合は、直接実施・委託等への転換を検討)	○	各団体が、それぞれ特色ある事業を実施し、それに対する補助であるため、適当である。
	妥当性 公平性	目的・対象等が類似する事業が他にないか。 (類似事業がある場合は、整理・統合を検討)	○	
		補助対象経費、補助金額、補助率が妥当かつ明確に示されているか。	▲	補助金交付要綱に「事業を運営するための必要な経費（人件費を除く）」と定めているが、費目等は規定されていない。
		補助対象経費に、適当でない経費(団体運営にかかる人件費、交際費、食糧費、事業と直接関係のない研修費用等)が含まれていないか。	○	
		多額の余剰金や繰越金、積立金はないか。 (あれば、見直し、廃止、自立化等を検討)	○	事業完了後、補助金の精算を行っている。
		【※町独自の上乗せ・横出しの場合のみ】 上乗せ支援の必要性があるか。(他自治体の状況、対象者の状況、町の施策との整合等)	対象外	
	性別視点	事業費補助、施設整備補助	○	町の施策の実現に不可欠と認められる特定の事業への補助となっている。
団体補助		対象外	事業費補助への転換は可能か。	

③担当課が考える事業の課題と改善案

課題	会議の開催や、事業実施、それに伴う計画・報告等の書類作成が負担である、という各学校園所のPTA等からの意見がある。
改善案	既に簡略化できることは実施しているが、さらに審議機関である推進会議で検討を図っていくこととする。

④今後の方向性（補助継続の要否、効率化等の見直しについての判断）

担当課評価	見直し	
	費用が発生していない事業もあるが、多くは実行委員会からのお金で事業を実施している。実行委員会の審議機関である推進会議での検討が必要。	
	対応予定時期	令和4年度まで
二次評価	見直し	
	事業費補助として、子どもたちの「生きる力」を育むこと、地域教育コミュニティの活性化等に寄与している。今後は、補助対象経費の明確化のほか、事務負担の軽減などより効率的な運営に取り組まれない。	

終期(見直し時期)の設定	➡	<input type="checkbox"/> 終期到来により廃止
令和4年度		<input checked="" type="checkbox"/> 終期到来時に再検討

補助金評価シート

整理番号	R1-36	補助金名	島本町文化祭事業実行委員会補助金	担当部局	教育こども部
評価年度	令和元年度			担当課	生涯学習課

①補助内容

補助金の性質分類	事業費補助		※「その他」の場合、内容 ()		開始年度	終了年度	
					平成10年度	-	
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> その他() <input type="checkbox"/> 無		根拠法令等の名称	島本町文化祭事業実行委員会補助金交付要綱			
計画等への位置付け (計画名、頁、項目等)	第五次総合計画 4-5-①「生涯学習・社会教育の推進」/6-2-④「文化芸術活動の振興」						
補助金の目的・対象	目的	島本の文化を育むとともに、生涯学習の普及発展の促進に資することを目的とする。					
	対象者	<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 特定の団体 <input type="checkbox"/> 公募		交付先	島本町文化祭事業実行委員会		
		※団体の場合 構成団体数	1	構成人数	42	事務局の所在	<input type="checkbox"/> 団体側 <input checked="" type="checkbox"/> 町側
対象事業	島本町文化祭事業実行委員会に対して補助金を交付する。						
補助対象経費	文化祭事業を運営するための必要な経費（人件費を除く）とする。				補助対象に含まれる場合 チェック	<input type="checkbox"/> 団体の運営経費 <input type="checkbox"/> 人件費 <input type="checkbox"/> 交際費 <input type="checkbox"/> 慶弔費 <input checked="" type="checkbox"/> 食糧費 <input type="checkbox"/> 事業と直接関係のない研修費 <input type="checkbox"/> 他団体への再補助	
補助の形態	<input checked="" type="checkbox"/> 定額を補助（補助額：2,700千円） <input type="checkbox"/> 補助率を定め補助（補助率：/） <input type="checkbox"/> 単価を定め数量を乗じ補助（単価：円） <input type="checkbox"/> その他()			交付方法	<input checked="" type="checkbox"/> 前払い <input type="checkbox"/> 後払い <input type="checkbox"/> その他()	精算 有	
補助金額の算定方法	特になし			金額・補助率設定 の考え方	特になし		
他の公的補助の状況 (特定財源収入等)	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 府補助 <input type="checkbox"/> 町独自の上乗せ・横出し <input checked="" type="checkbox"/> 町単独補助 <input type="checkbox"/> その他()						
	特定財源収入の補助率、負担割合等	なし			町独自の上乗せ・横出しの内容	なし	
補助金交付による効果 (成果)	生涯学習活動の発表の場として、住民の手づくりによる文化祭を開催する。			効果把握のための評価指標	来場者数		
補助実績等			平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績		
	交付件数		1件	1件	1件		
	予算額		2,700千円	2,700千円	2,700千円		
	財源内訳	決算額(補助額)		2,663千円	2,645千円	2,699千円	
		国・府補助		0千円	0千円	0千円	
		その他収入		0千円	0千円	0千円	
	町一般財源		2,663千円	2,645千円	2,699千円		
精算(返還)額		37千円	65千円	1千円			
評価指標の実績(見込) (具体的な成果等)		来場者数：延べ12,970人		来場者数：延べ13,300人	来場者数：延べ約9,900人 (例年2日間開催しているが、令和元年度は11月3日の1日のみ実施)		
団体(事業)の財務内容 ※事業費補助の場合は事業費の状況を記載	団体(事業)の収入総額		2,663千円	2,645千円	2,699千円		
	(収入内訳)	町補助金		2,663千円	2,645千円	2,699千円	
		会費・参加者負担		0千円	0千円	0千円	
		その他の収入		0千円	0千円	0千円	
	翌年度への繰越金		0千円	0千円	0千円		
	積立金残高		0千円	0千円	0千円		
団体(事業)収入に占める町補助金割合		100%	100%	100%			
直近の見直し状況 (過去5年間)	1. 見直しの有無	無		2. 見直した年度			
備考							

整理番号	R1-36	補助金名	島本町文化祭事業実行委員会補助金	担当部局	教育こども部
評価年度	令和元年度			担当課	生涯学習課

②指針の視点に基づく評価

【凡例】○妥当、▲改善の余地あり

評価項目	視点	評価	説明 (▲の場合は、必ず理由と今後の対応を記載)	
基本的視点	必要性	目的・内容が、社会経済情勢に適合しており、住民福祉の向上や地域の活性化につながる。	○	多くの来場者がいる。
		町の施策に適合している。(各種計画での位置付けなど、町の施策との整合)	○	総合計画に基づき、住民が文化創造のための活動を行い、発表の場を提供している。
		一定の住民ニーズがある。(交付申請数、事業の利用状況等)	○	例年、延べ約13,000人の来場者がいる。(※ 例年2日間開催しているが、令和元年度は11月3日の1日のみ実施のため、約9,900人)
		公金を支出して町が関与する必要がある。(公益性)	○	かつては直営で開催していたが、平成10年度から実行委員会主体へ変更した。補助金の支出はあるものの、職員の負担軽減・人件費削減に繋がっており、また参加する多くの住民や団体が参画するようになっており、補助金の支出は必要である。
		実施しない場合に、大きなマイナスの影響が生じる。	○	昭和39年度から実施されていることから、町の行事としても定着している感がある。
	有効性	的確なニーズ把握や効果測定を行い、必要な見直しを行っている。	▲	来場者も多いことから、特段、アンケート調査は行っていない。
		期待する効果をあげている。(効果指標、費用対効果、具体的な成果等)	○	評価指標の実績に記載のとおり、例年、多くの来場者がいる。
		交付額が少額ではないか。事業費に対して補助収入の占める割合が低いのか。(少額・低率の場合は自立化等を検討)	○	100%補助金で実施している。
		補助による事業実施が適切か。(他に効率的な実施手法が想定される場合は、直接実施・委託等への転換を検討)	○	実行委員会主体へ変更したことにより、補助金の支出はあるものの、職員の負担軽減・人件費削減に繋がっており、補助金の支出は適当である。
		目的・対象等が類似する事業が他にないか。(類似事業がある場合は、整理・統合を検討)	○	特になし。
	妥当性公平性	補助対象経費、補助金額、補助率が妥当かつ明確に示されているか。	▲	補助金交付要綱に「事業を運営するための必要な経費(人件費を除く)」と定めているが、費目等は規定されていない。
		補助対象経費に、適当でない経費(団体運営にかかる人件費、交際費、食糧費、事業と直接関係のない研修費用等)が含まれていないか。	▲	無償のボランティアで成り立っている事業であり、必要最低限の経費と考えられる。
		多額の余剰金や繰越金、積立金はないか。(あれば、見直し、廃止、自立化等を検討)	○	事業完了後、補助金の精算を行っている。
		【※町独自の上乗せ・横出しの場合のみ】上乗せ支援の必要性があるか。(他自治体の状況、対象者の状況、町の施策との整合等)		
		類似事業を行う他団体との間で受益に偏りがないか。(一部団体のみ交付の場合は、廃止や見直し、公募型への転換等を検討)	○	特になし。
性質別視点	事業費補助、施設整備補助	○	町の施策の実現に不可欠と認められる特定の事業への補助となっている。	
	団体補助	対象外	事業費補助への転換は可能か。	

③担当課が考える事業の課題と改善案

課題	事業参加者は多く見込まれるが、実行委員会のなり手不足が課題となっている。また、舞台による活動発表の場の様相が強くなりつつある。さらに、教育委員会主催から実行委員会主催へと変更して20年以上経過しているが、実行委員の高齢化等もあり、書類作成等を担える実行委員が不足しており、担当課における事務負担が大きくなっている。
改善案	実行委員会は関係団体から選出され構成されており、関係団体において問題意識を共有する。

④今後の方向性(補助継続の要否、効率化等の見直しについての判断)

担当課評価	継続
	町の行事として定着しており、継続して支援する必要がある。 対応予定時期
二次評価	見直し
	規模や来場者数の面で町内最大のイベントであり、事業の目的である「生涯学習の普及発展の促進」に寄与している。今後は、補助対象経費の整理・明確化のほか、事務負担の軽減などより効率的な運営に取り組またい。

終期(見直し時期)の設定	➡	<input type="checkbox"/> 終期到来により廃止
令和4年度		<input checked="" type="checkbox"/> 終期到来時に再検討

補助金評価シート

整理番号	R1-37	補助金名	町民スポーツ実行委員会補助金	担当部局	教育こども部
評価年度	令和元年度			担当課	生涯学習課

①補助内容

補助金の性質分類	事業費補助		※「その他」の場合、内容 ()		開始年度	終了年度				
					平成10年度	-				
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> その他() <input type="checkbox"/> 無		根拠法令等の名称	町民スポーツ実行委員会補助金交付要綱						
計画等への位置付け (計画名、頁、項目等)	第五次総合計画 4-5-③「スポーツ・レクリエーション活動の推進」									
補助金の目的・対象	目的	生涯スポーツの普及振興を促進し、生涯スポーツボランティアの育成等に努めるとともに、町民スポーツ祭及びスポーツレクリエーション祭を実施し、住民相互の親睦と健康増進に資することを目的とする。								
	対象者	<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 特定の団体 <input type="checkbox"/> 公募		交付先			町民スポーツ実行委員会			
		※団体の場合	構成団体数	1	構成人数	32	事務局の所在	<input type="checkbox"/> 団体側 <input checked="" type="checkbox"/> 町側	町から補助金を受けていない町内類似団体の有無	無
対象事業	町民スポーツ実行委員会に対して補助金を交付する。									
補助対象経費	町民スポーツ祭等を運営するための必要な経費（人件費を除く。）とする。					補助対象に含まれる場合チェック	<input type="checkbox"/> 団体の運営経費 <input type="checkbox"/> 人件費 <input type="checkbox"/> 交際費 <input type="checkbox"/> 慶弔費 <input checked="" type="checkbox"/> 食糧費 <input type="checkbox"/> 事業と直接関係のない研修費 <input type="checkbox"/> 他団体への再補助			
補助の形態	<input checked="" type="checkbox"/> 定額を補助（補助額：3,100千円） <input type="checkbox"/> 補助率を定め補助（補助率： / ） <input type="checkbox"/> 単価を定め数量を乗じ補助（単価： 円） <input type="checkbox"/> その他()			交付方法		<input checked="" type="checkbox"/> 前払い <input type="checkbox"/> 後払い <input type="checkbox"/> その他()	精算	有		
補助金額の算定方法	特になし			金額・補助率設定の考え方		特になし				
他の公的補助の状況 (特定財源収入等)	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 府補助 <input type="checkbox"/> 町独自の上乗せ・横出し <input checked="" type="checkbox"/> 町単独補助 <input type="checkbox"/> その他()									
	特定財源収入の補助率、負担割合等	なし			町独自の上乗せ・横出しの内容	なし				
補助金交付による効果 (成果)	町民スポーツ祭、スポーツレクリエーション祭を実施し、スポーツを通じた住民交流や、健康増進を図る。			効果把握のための評価指標	町民スポーツ祭、スポーツレクリエーション祭の参加者数					
補助実績等			平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績					
	交付件数		1件	1件	1件					
	予算額		3,100千円	3,100千円	3,100千円					
	財源内訳	決算額(補助額)		3,060千円	2,950千円	2,609千円				
		国・府補助		千円	千円	千円				
		その他収入		千円	千円	千円				
	町一般財源		千円	千円	千円					
精算(返還)額		40千円	150千円	491千円						
評価指標の実績(見込) (具体的な成果等)		町民スポーツ祭の参加者：延べ4,303人 スポーツレクリエーション祭の参加者：398人		町民スポーツ祭の参加者：延べ3,700人 スポーツレクリエーション祭の参加者：399人		町民スポーツ祭：降雨に伴う中止。前日まで準備をしていたため支出を伴った。スポーツレクリエーション祭：新型コロナウイルス感染拡大防止により中止。チラシ等事前準備により支出を伴った。				
団体(事業)の財務内容 ※事業費補助の場合は事業費の状況を記載	団体(事業)の収入総額		3,060千円	2,950千円	2,609千円					
	(収入内訳)	町補助金		3,060千円	2,950千円	2,609千円				
		会費・参加者負担		0千円	0千円	0千円				
		その他の収入		0千円	0千円	0千円				
	翌年度への繰越金		0千円	0千円	0千円					
	積立金残高		0千円	0千円	0千円					
団体(事業)収入に占める町補助金割合		100%	100%	100%						
直近の見直し状況 (過去5年間)	1. 見直しの有無	無		2. 見直した年度						
備考										

整理番号	R1-37	補助金名	町民スポーツ実行委員会補助金	担当部局	教育こども部
評価年度	令和元年度			担当課	生涯学習課

②指針の視点に基づく評価

【凡例】○妥当、▲改善の余地あり

評価項目	視点	評価	説明（▲の場合は、必ず理由と今後の対応を記載）	
基本的視点	必要性	目的・内容が、社会経済情勢に適合しており、住民福祉の向上や地域の活性化につながる。	○	町内の多くの参加者がいる。
		町の施策に適合している。（各種計画での位置付けなど、町の施策との整合）	○	総合計画に基づき、生涯スポーツの推進を図っている。
		一定の住民ニーズがある。（交付申請数、事業の利用状況等）	○	町民スポーツ祭については、天候による競技内容の変更により平成30年度の参加者は減少したが、これまでも例年、延べ4,300人の参加があり、スポーツレクリエーション祭も約400人の参加がある。
		公金を支出して町が関与する必要がある。（公益性）	○	かつては教育委員会繰出で実施していたが、平成10年度から実行委員会主体へ変更した。補助金の支出はあるものの、職員の負担軽減・人件費削減に繋がっており、また参加する多くの住民や団体が参画するようになっており、補助金の支出は必要である。
		実施しない場合に、大きなマイナスの影響が生じる。	○	町民スポーツ祭は昭和42年度、スポーツレクリエーション祭は平成8年度から実施されていることから、町の行事としても定着している感がある。
	有効性	的確なニーズ把握や効果測定を行い、必要な見直しを行っている。	○	参加者にアンケート調査を実施するほか、実行委員会においても次回に向けた問題検証を行っている。
		期待する効果をあげている。（効果指標、費用対効果、具体的な成果等）	○	評価指標の実績に記載のとおり、例年、多くの来場者がいる。
		交付額が少額ではないか。事業費に対して補助収入の占める割合が低くないか。（少額・低率の場合は自立化等を検討）	○	100%補助金で実施している。
		補助による事業実施が適切か。（他に効率的な実施手法が想定される場合は、直接実施・委託等への転換を検討）	○	実行委員会主体へ変更したことにより、補助金の支出はあるものの、職員の負担軽減・人件費削減に繋がっており、補助金の支出は適当である。
		目的・対象等が類似する事業が他にないか。（類似事業がある場合は、整理・統合を検討）	○	特になし。
	妥当性公平性	補助対象経費、補助金額、補助率が妥当かつ明確に示されているか。	▲	補助金交付要綱に「事業を運営するための必要な経費（人件費を除く）」と定めているが、費目等は規定されていない。
		補助対象経費に、適当でない経費（団体運営にかかる人件費、交際費、食糧費、事業と直接関係のない研修費用等）が含まれていないか。	▲	無償のボランティアで成り立っている事業であり、必要最低限の経費と考えられる。
		多額の余剰金や繰越金、積立金はないか。（あれば、見直し、廃止、自立化等を検討）	○	事業完了後、補助金の精算を行っている。
		【※町独自の上乗せ・横出しの場合のみ】上乗せ支援の必要性があるか。（他自治体の状況、対象者の状況、町の施策との整合等）	対象外	
		類似事業を行う他団体との間で受益に偏りがないか。（一部団体のみ交付の場合は、廃止や見直し、公募型への転換等を検討）	○	
性質別視点	事業費補助、施設整備補助	○		
	団体補助	対象外	事業実施のための実行委員会に対する補助金であり、事業完了後には補助金の精算を行っている。	

③担当課が考える事業の課題と改善案

課題	事業参加者は多く見込まれるが、実行委員会のなり手不足が課題となっている。
改善案	実行委員会は関係団体から選出され構成されており、関係団体において問題意識を共有する。

④今後の方向性（補助継続の要否、効率化等の見直しについての判断）

担当課評価	継続
	町の行事として定着しており、継続して支援する必要がある。
	対応予定時期
二次評価	見直し
	幅広い世代の多数の参加者がおり、町民相互の親睦と健康増進に寄与している。今後は、補助対象経費の整理・明確化のほか、事務負担の軽減などより効率的な運営に取り組みたい。

終期（見直し時期）の設定	➡	<input type="checkbox"/> 終期到来により廃止
令和4年度		<input checked="" type="checkbox"/> 終期到来時に再検討

補助金評価シート

整理番号	R1-38	補助金名	島本町「水無瀬駒」による地域活性化事業実行委員会補助金	担当部局	教育こども部
評価年度	令和元年度			担当課	生涯学習課

①補助内容

補助金の性質分類	事業費補助		※「その他」の場合、内容 ()		開始年度	終了年度	
					平成23年度	-	
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> その他() <input type="checkbox"/> 無		根拠法令等の名称	島本町「水無瀬駒」による地域活性化事業実行委員会補助金交付要綱			
計画等への位置付け (計画名、頁、項目等)	第五次総合計画 6-2-③「歴史文化遺産を活用した地域づくり」、6-2-④「文化芸術活動の振興」						
補助金の目的・対象	目的	島本町指定文化財第1号に指定された「水無瀬駒 関連資料」を総合的に顕彰し、及び保護し、水無瀬駒のふるさとである本町の住民の郷土理解と文化の向上並びに将棋文化等の保護と発展に寄与するとともに、文化遺産を活かした観光振興及び地域活性化の発展に資することを目的とする。					
	対象者	<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 特定の団体 <input type="checkbox"/> 公募		交付先	島本町「水無瀬駒」による地域活性化事業実行委員会		
		※団体の場合 構成団体数	1	構成人数	6	事務局の所在	<input type="checkbox"/> 団体側 <input checked="" type="checkbox"/> 町側
対象事業	島本町「水無瀬駒」による地域活性化事業実行委員会に対して補助金を交付する。						
補助対象経費	「水無瀬駒」による地域活性化事業を運営するための必要な経費（人件費を除く。）とする。				補助対象に含まれる場合チェック	<input type="checkbox"/> 団体の運営経費 <input type="checkbox"/> 人件費 <input type="checkbox"/> 交際費 <input type="checkbox"/> 慶弔費 <input type="checkbox"/> 食糧費 <input type="checkbox"/> 事業と直接関係のない研修費 <input type="checkbox"/> 他団体への再補助	
補助の形態	<input type="checkbox"/> 定額を補助（補助額：387千円） <input type="checkbox"/> 補助率を定め補助（補助率： / ） <input type="checkbox"/> 単価を定め数量を乗じ補助（単価： 円） <input checked="" type="checkbox"/> その他（下記の算定方法を参照）			交付方法	<input checked="" type="checkbox"/> 前払い <input type="checkbox"/> 後払い <input type="checkbox"/> その他()	精算 有	
補助金額の算定方法	予算策定時には満額（500千円）を文化庁へ要求し、当該年度当初に文化庁から交付額が示される。			金額・補助率設定の考え方	文化庁において精査される		
他の公的補助の状況 (特定財源収入等)	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 府補助 <input type="checkbox"/> 町独自の上乗せ・横出し <input type="checkbox"/> 町単独補助 <input type="checkbox"/> その他()						
	特定財源収入の補助率、負担割合等	なし			町独自の上乗せ・横出しの内容	なし	
補助金交付による効果 (成果)	水無瀬駒のふるさとである本町の住民の郷土理解と文化の向上並びに将棋文化等の保護と発展に寄与するとともに、文化遺産を活かした観光振興及び地域活性化の発展に資するものである。			効果把握のための評価指標	「伝統文化 将棋教室」及び「水無瀬駒ふるさと 小・中学生等将棋大会」参加人数		
補助実績等			平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績		
	交付件数		1件	1件	1件		
	予算額		407千円	395千円	387千円		
	財源内訳	決算額(補助額)		360千円	350千円	387千円	
		国・府補助		360千円	350千円	387千円	
		その他収入		0千円	0千円	0千円	
	町一般財源		0千円	0千円	0千円		
精算(返還)額		47千円	45千円	0千円			
評価指標の実績(見込) (具体的な成果等)		伝統文化 将棋教室(将棋)305人、伝統文化 将棋教室(中將棋)54人、水無瀬駒ふるさと 小・中学生等将棋大会参加者38人		伝統文化 将棋教室(将棋)191人、伝統文化 将棋教室(中將棋)45人、水無瀬駒ふるさと 小・中学生等将棋大会参加者41人			
団体(事業)の財務内容 ※事業費補助の場合は事業費の状況を記載	団体(事業)の収入総額		360千円	350千円	387千円		
	(収入内訳)	町補助金	360千円	350千円	387千円		
		会費・参加者負担	0千円	0千円	0千円		
		その他の収入	0千円	0千円	0千円		
	翌年度への繰越金		0千円	0千円	0千円		
	積立金残高		0千円	0千円	0千円		
団体(事業)収入に占める町補助金割合		100%	100%	100%			
直近の見直し状況 (過去5年間)	1. 見直しの有無	無		2. 見直した年度			
備考	年度当初に、町が実行委員会に対し補助金を交付する。事業完了後、文化庁へ事業完了報告等を行い、実行委員会へ国庫交付金が交付されるのは翌年の4月となる。そのため、一旦、町が実行委員会へ補助金を交付し、実行委員会へ国庫交付金が交付された後、実行委員会から町へ返還される。						

整理番号	R1-38	補助金名	島本町「水無瀬駒」による地域活性化事業実行委員会補助金	担当部局	教育こども部
評価年度	令和元年度			担当課	生涯学習課

②指針の視点に基づく評価

【凡例】○妥当、▲改善の余地あり

評価項目	視点	評価	説明（▲の場合は、必ず理由と今後の対応を記載）	
基本的視点	必要性	目的・内容が、社会経済情勢に適合しており、住民福祉の向上や地域の活性化につながる。	○	毎年、多くの参加者がいる。
		町の施策に適合している。 (各種計画での位置付けなど、町の施策との整合)	○	第四次総合計画第6章第5節の基本的課題への対応に合致している。
		一定の住民ニーズがある。 (交付申請数、事業の利用状況等)	○	平成29年度は将棋ブームに乗って参加者が急増した。評価指標の実績に記載のとおり、一定の参加者がいる。
		公金を支出して町が関与する必要がある。 (公益性)	○	補助金として町が支出するが、最終的には全額、国庫交付金として交付され町の歳入となるので、町の負担は発生しない。
		実施しない場合に、大きなマイナスの影響が生じる。	○	平成22年度から実施されていることから、町の行事としても定着している感がある。
	有効性	的確なニーズ把握や効果測定を行い、必要な見直しを行っている。	○	参加者にアンケート調査を実施し、翌年度の事業に反映させている。
		期待する効果をあげている。 (効果指標、費用対効果、具体的な成果等)	○	参加している小中学生を中心に、水無瀬駒のふるさとである本町の郷土理解と文化の向上並びに将棋文化等の保護と発展に寄与している。
		交付額が少額ではないか。事業費に対して補助収入の占める割合が低いのか。 (少額・低率の場合は自立化等を検討)	○	100%補助金で実施している。
		補助による事業実施が適当か。 (他に効率的な実施手法が想定される場合は、直接実施・委託等への転換を検討)	○	100%補助金で実施しており、妥当である。
		目的・対象等が類似する事業が他にないか。 (類似事業がある場合は、整理・統合を検討)	○	特になし。
	妥当性 公平性	補助対象経費、補助金額、補助率が妥当かつ明確に示されているか。	○	補助金精算の際に示される書類によって示されている。
		補助対象経費に、適当でない経費(団体運営にかかる人件費、交際費、食糧費、事業と直接関係のない研修費用等)が含まれていないか。	○	特になし。
		多額の余剰金や繰越金、積立金はないか。 (あれば、見直し、廃止、自立化等を検討)	○	事業完了後、補助金の精算を行っている。
		【※町独自の上乗せ・横出しの場合のみ】 上乗せ支援の必要性があるか。(他自治体の状況、対象者の状況、町の施策との整合等)	対象外	
		類似事業を行う他団体との間で受益に偏りがないか。(一部団体のみ交付の場合は、廃止や見直し、公募型への転換等を検討)	○	
性別視点	事業費補助、施設整備補助	○	町の施策の実現に不可欠と認められる特定の事業への補助となっている。	
	団体補助	対象外	事業費補助への転換は可能か。	

③担当課が考える事業の課題と改善案

課題	事業参加者は多く見込まれるものの、将棋ブームの影響で年度によって参加者の増減があり、費用対効果が低くなる場合もある。また、実行委員会となる関係団体が特定され、そこから選出される人材も少なくなりつつあり、実行委員のなり手不足が課題である。
改善案	実行委員会は関係団体から選出され構成されており、関係団体において問題意識を共有する。

④今後の方向性（補助継続の要否、効率化等の見直しについての判断）

担当課評価	継続	
	町の行事として定着しており、継続して支援する必要がある。	
	対応予定時期	
二次評価	継続	
	水無瀬駒のふるさとである本町の郷土理解と文化の向上に資する事業であり、参加者も多い。全額国費で補助されており、継続して実施されたい。	

終期(見直し時期)の設定	➡	<input type="checkbox"/> 終期到来により廃止
令和4年度		<input checked="" type="checkbox"/> 終期到来時に再検討

補助金評価シート

整理番号	R1-39	補助金名	島本町消防団運営補助金	担当部局	消防本部
評価年度	令和元年度			担当課	管理課

①補助内容

補助金の性質分類	団体補助（町施策補完型）		※「その他」の場合、内容（ ）		開始年度	昭和三十九年度以前	終了年度	-			
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> その他（ ） <input type="checkbox"/> 無		根拠法令等の名称	島本町消防団運営補助金要綱							
計画等への位置付け（計画名、頁、項目等）	第五次総合計画 3-2-②「消防体制の強化」										
補助金の目的・対象	目的	消防団活動に係る本団、分団運営費用。									
	対象者	<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 特定の団体 <input type="checkbox"/> 公募		交付先	島本町消防本団（1本団）・島本町消防分団（9分団）						
		※団体の場合	構成団体数	10	構成人数	条例定数	138	事務局の所在	<input type="checkbox"/> 団体側 <input checked="" type="checkbox"/> 町側	町から補助金を受けていない町内類似団体の有無	無
対象事業	消防団業務事業										
補助対象経費	各種教養、技術訓練等行事における運営費用の支出。警戒時における活動食並びに弔慰費における支出。						補助対象に含まれる場合チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営経費 <input type="checkbox"/> 人件費 <input type="checkbox"/> 交際費 <input checked="" type="checkbox"/> 慶弔費 <input checked="" type="checkbox"/> 食糧費 <input type="checkbox"/> 事業と直接関係のない研修費 <input type="checkbox"/> 他団体への再補助			
補助の形態	<input checked="" type="checkbox"/> 定額を補助（補助額：499,500円） <input type="checkbox"/> 補助率を定め補助（補助率： / ） <input type="checkbox"/> 単価を定め数量を乗じ補助（単価： 円） <input type="checkbox"/> その他（ ）				交付方法	<input checked="" type="checkbox"/> 前払い <input type="checkbox"/> 後払い <input type="checkbox"/> その他（ ）		精算	なし		
補助金額の算定方法	特になし				金額・補助率設定の考え方	特になし					
他の公的補助の状況（特定財源収入等）	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 府補助 <input type="checkbox"/> 町独自の上乗せ・横出し <input checked="" type="checkbox"/> 町単独補助 <input type="checkbox"/> その他（ ）										
	特定財源収入の補助率、負担割合等	特になし				町独自の上乗せ・横出しの内容	特になし				
補助金交付による効果（成果）	災害時、警戒活動時、各種教養、技術訓練時における円滑な消防活動。消防力の強化。				効果把握のための評価指標	特になし					
補助実績等			平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績						
	交付件数		10件	10件	10件						
	予算額		500千円	500千円	500千円						
	財源内訳	決算額(補助額)		500千円	500千円	500千円					
		国・府補助		0千円	0千円	0千円					
		その他収入		0千円	0千円	0千円					
	町一般財源		500千円	500千円	500千円						
精算(返還)額		0千円	0千円	0千円							
評価指標の実績(見込)(具体的な成果等)											
団体(事業)の財務内容 ※事業費補助の場合は事業費の状況を記載	団体(事業)の収入総額		千円	千円	千円						
	(収入内訳)	町補助金		千円	千円	千円					
		会費・参加者負担		千円	千円	千円					
		その他の収入		千円	千円	千円					
	翌年度への繰越金		千円	千円	千円						
	積立金残高		千円	千円	千円						
団体(事業)収入に占める町補助金割合											
直近の見直し状況（過去5年間）	1. 見直しの有無		無		2. 見直した年度						
備考											

整理番号	R1-39	補助金名	島本町消防団運営補助金	担当部局	消防本部
評価年度	令和元年度			担当課	管理課

②指針の視点に基づく評価

【凡例】○妥当、▲改善の余地あり

評価項目	視点	評価	説明 (▲の場合は、必ず理由と今後の対応を記載)	
基本的視点	必要性	目的・内容が、社会経済情勢に適合しており、住民福祉の向上や地域の活性化につながる。	○	近年、発生している自然災害に備え、住民の安全安心を守るため活動を支援するために必要なものである。
		町の施策に適合している。 (各種計画での位置付けなど、町の施策との整合)	○	総合計画に適合している。
		一定の住民ニーズがある。 (交付申請数、事業の利用状況等)	対象外	
		公金を支出して町が関与する必要がある。 (公益性)	○	現場活動費として各分団主体で支出している物品、飲料水等について、本団、各分団の活動支援として必要がある。
		実施しない場合に、大きなマイナスの影響が生じる。	○	出動した団員に費用弁償、各団員に年報酬を支出しているが、国の地方交付税算定による出動手当と比較し少額であり、活動の費用負担を考慮するとマイナスの影響は大きいと考えられる。
	有効性	的確なニーズ把握や効果測定を行い、必要な見直しを行っている。	○	災害出動、訓練、歳末警戒などの消防団活動についてを指標として表すことは適さないもの。
		期待する効果をあげている。 (効果指標、費用対効果、具体的な成果等)	○	同上
		交付額が少額ではないか。事業費に対して補助収入の占める割合が低いのか。 (少額・低率の場合は自立化等を検討)	○	
		補助による事業実施が適切か。 (他に効率的な実施手法が想定される場合は、直接実施・委託等への転換を検討)	○	町の施策に適合しているのであれば、一定、補助することは適当である。
	妥当性公平性	目的・対象等が類似する事業が他にないか。 (類似事業がある場合は、整理・統合を検討)	○	特になし。
		補助対象経費、補助金額、補助率が妥当かつ明確に示されているか。	▲	補助金交付要綱に「事業に要する経費」と定めているが、費目等は規定されていない。
		補助対象経費に、適当でない経費(団体運営にかかる人件費、交際費、食糧費、事業と直接関係のない研修費用等)が含まれていないか。	○	同じ分団員が亡くなられた場合に供花代、各分団が独自で実施する訓練、歳末警戒などに飲料水、夜食費として支出している。消防団活動を実施するうえで適当である。
		多額の余剰金や繰越金、積立金はないか。 (あれば、見直し、廃止、自立化等を検討)	○	
		【※町独自の上乗せ・横出しの場合のみ】 上乗せ支援の必要性があるか。(他自治体の状況、対象者の状況、町の施策との整合等)	対象外	
	性質別視点	事業費補助、施設整備補助	対象外	町の施策の実現に不可欠と認められる特定の事業への補助となっている。
団体補助		不可	訓練等に限らず、会議・研修費などの運営経費全体への支援を行っており、また、自治会等からの補助がなく町補助のみの団体もあることから、事業費補助化は難しいと考える。	

③担当課が考える事業の課題と改善案

課題	補助金制度から非常備消防費における経常経費の充実への転換
改善案	補助金の替わりに費用弁償(出動手当)、年報酬を引き上げる。非常備消防費における経常的費用の充実。国の地方交付税算定による費用弁償(出動手当)については、7,000円(本町3,000円)となっている。

④今後の方向性(補助継続の要否、効率化等の見直しについての判断)

担当課評価	継続	
	消防活動については、消防技術や知識の維持、向上が必要であることから教養、訓練等の各種行事の運営費用として補助金を支給しているもの。現状では、消防団活動において補助金を支給することは、適当であると考え、消防団という組織については、任意団体ではなく法律で設置することが規定されており、補助金制度から非常備消防費を拡充し、消防団活動の経常的経費の充実への見直しの検討も必要である。	
	対応予定時期	未定
二次評価	見直し	
	本町の消防活動を支える消防団活動への補助であり、公益性が認められる。今後は、他の自治体の状況も参考に、補助対象経費の整理・明確化、精算の実施などのほか、経常的経費への組替えなど、より効率的・効果的な消防団活動への支援について検討されたい。	

終期(見直し時期)の設定	⇒	<input type="checkbox"/> 終期到来により廃止
令和4年度		<input checked="" type="checkbox"/> 終期到来時に再検討